

目次

CSR 調査レポート —スウェーデン(2008)—

はじめに (阿部 治).....	3
訪問先マップ	5
訪問先一覧	6
参加メンバー	7
視察先レポート	
1. スカンディック・ホテル (Scandic Hotel)	9
2. シー・エス・アール・スウェーデン (CSR Sweden)	15
3. ヴァッテンファル社 (Vattenfall AB)	21
4. スカンジナビア航空社 (SAS AB)	30
5. マクドナルド・スウェーデン社 (McDonald's Sweden AB)	39
6. スウェディッシュ・インスティテュート (Swedish Institute)	45
7. エーサム社 (ESAM AB)	54
講演レポート	
1. アニータ・リネル氏 (国立健康研究所 所長).....	61

2. カール・リンドバーグ氏 (スウェーデン・ユネスコ国内委員会 特別顧問).....	67
--	----

アクティビティレポート

1. スーパーマーケット “Hemköp”	77
2. エステルンド夫妻農場における体験学習	80

トピック —参加者がスウェーデンで気づいたこと・発見したこと—

1. レーナ・リンダル	87
2. 壺岐健一郎	89
3. 岡 亜希子	91
4. 熊坂佳代子	94
5. 四元 誠	96
6. 小暮 弥生.....	100
7. 小野原功輔.....	102
8. 森 一彦.....	103
9. 赤井 藤子.....	105
10. 滝山 桂子.....	106
11. 内田 洋子.....	107
12. 日野 紅子.....	108
13. 尾崎 碧.....	109
14. 飯田 愛実.....	111

おわりに (川嶋 直)	112
-------------------	-----

はじめに

立教大学 ESD 研究センター
センター長

阿部 治

ESD の目標は、持続可能な社会の実現に積極的に参画する人々を育てることに他ならない。では、現在、世界で最も持続可能な社会の実現に積極的に取り組んでいる国はどこだろうか。おそらく EU 諸国のいくつかの国の名前を挙げるができるだろう。そして、私ならばスウェーデンを真っ先に挙げる。社会保障制度や教育政策などで、スウェーデンの充実した制度は我が国に知られていたが、今では、環境面での優位性についても広く知られるようになってきた。1972年の国連人間環境会議（通称ストックホルム会議）はまさに今日のスウェーデンのサステナビリティにおける優位性の予兆だったといえる。特に近年では、持続可能なスウェーデンの詳細なビジョンを描いた「2021年のスウェーデン物語」が知られている。また、スウェーデンは“国連 ESD の10年”の主導国としても知られている。

このようなスウェーデンにおけるサステナビリティの取組の実態（特に CSR の視点から）、および ESD の取組について、本研究センターとして2007年夏に調査する機会を得た。そして、この成果をもとに、エコツーリズムに実績を有する(有)リボンと共に、ESD に貢献するスタディツアー（2008年9月9日から15日）を企画し、実施するに至った。本スタディツアーは、いわば、本研究センターの ESD プログラムの一環として開発したものであると言える。ツ

アーでは、企業で働く方や学生の方、研究に携わる方など、様々な分野においてサステナビリティに興味を持つ方々を参加者に迎え、サステナビリティの具現化に意欲的に取り組む地元企業（ホテル、航空、飲食など業種は多岐に富んでいる）やNPOのスタッフ、また国際機関で活躍している方々などのお話を聞き、現場の情報と学びを得ることができた。ストックホルムからおよそ700km北方にあるロバーツフォッシュでは、自然を大切に、自然との共生に心を砕くスウェーデン人の国民性に触れることができた。また、自然に囲まれた環境で生活をしている農場のオーナー夫婦の人間的な温かさに触れながら、火をおこしてご飯を作り、釣りやハイキングをするなどし、アウトドア体験を通して、心休まる有意義な時間を過ごした。まさに体験を重視したスタディツアーの真骨頂である。

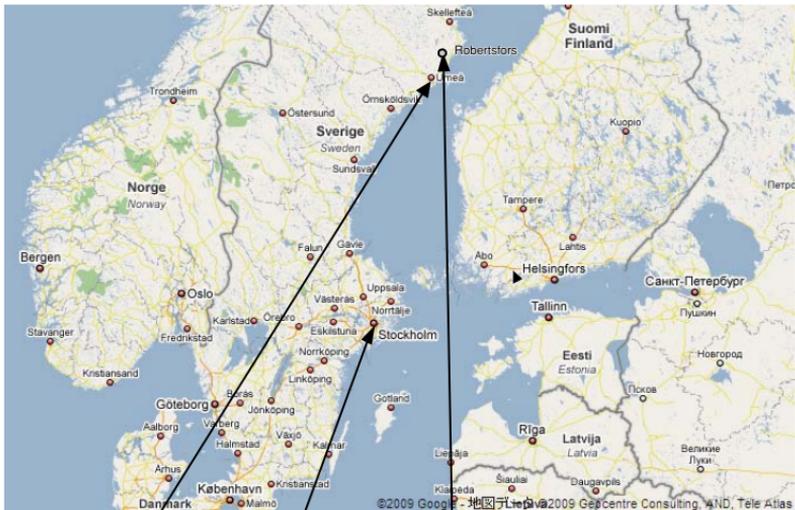
2009年7月から12月、スウェーデンはEU議長国を担当することになっている。また、隣国デンマークの首都コペンハーゲンでは、ポスト京都議定書を検討する「気候変動枠組条約第15回締約国会議」、通称“COP15”が12月に開催される予定であり、議長国のスウェーデンが国際合意をどのように結実させるのかに注目が集まる。

本書には、EU議長国前夜のスウェーデンにおけるESDおよびCSRのあり方についてのヒアリング内容がまとめられている。また、参加者の声を掲載したトピックは、それぞれのスウェーデン観を紹介する見聞録となっている。

サステナビリティの羅針盤でEUを牽引するスウェーデンを知る一端に、本書をご活用いただければ幸いである。

訪問先マップ

ストックホルム市内、ウーメオ市、ロバーツフォッシュ市を訪問



●ウーメオ市
 <視察先>
 7. エーサム社

●ロバーツフォッシュ市
 <アクティビティ>
 2. エステルド夫妻農場における体験学習

●ストックホルム市
 <視察先>

1. スカンディック・ホテル
2. シー・エス・アル・スウェーデン
3. ヴアッテンファル社
4. スカンジナビア航空社
5. マクドナルド・スウェーデン社
6. スウェディッシュ・インスティテュート

<講演>

1. アニータ・リネル氏
2. カール・リンドバーク氏

<アクティビティ>

1. スーパーマーケット
 “Hemköp”

(*数字は、レポートの順番と対応)

訪問先一覧

日付	訪問先名	概略と面会者	報告担当者
9/10	スカンディック・ホテル (Scandic Hotel)	CSR および環境を配慮した 経営を行う北欧最大のホテル チェーン (Mr. Jean Peter Bergkvist)	阿部達也 小野原功輔
	スウェーデン教育研究省	「2021年のスウェーデン」プ ロジェクトおよび国立健康研 究所の取組みについての講演 (Ms. Anita Linell)	飯田愛実
		スウェーデンにおけるESD の取組みについての講演 (Mr. Carl Lindberg)	空野仁志
9/11	シー・エス・アール・ス ウェーデン (CSR Sweden)	CSR に取り組む企業同士を 結び CSR を推進するための ビジネスネットワーク組織 (Ms. Marianne Bogle)	小野原功輔 空野仁志
	ヴァッテンファル社 (Vattenfall AB)	他欧州諸国にも事業を展開す るスウェーデン国営電力会社 (Ms. Asa Pettersson)	阿部達也 四元誠
	スカンジナビア航空社 (SAS AB)	北欧を拠点とする航空会社 (Mr. Niels Eirik Nertun)	四元誠
9/12	マクドナルド・スウェー デン社 (McDonald's Sweden AB)	世界展開するハンバーガー ショップのスウェーデン本社 (Ms. Petra Dahlman)	森一彦
	スウェディッシュ・イン スティテュート (Swedish Institute)	様々な側面からスウェーデン 文化の研究および発信を目標 す外務省直轄組織 (Ms. Asa Bjering)	高木幹夫 岡亜希子
	スーパーマーケット “Hemköp”	スウェーデンの各地にある スーパーマーケットチェーン	飯田愛実 尾崎碧
9/13	エーサム社 (ESAM AB)	自治体と企業を対象とした CSR および環境に関するコ ンサルティングを手がける会 社 (Mr. Gunnar Brundin Ms. Barbro Kalla)	森一彦
9/13 ～ 9/14	エステルンド夫妻農場に おける体験学習	農家での暮らしやアウトドア 体験を楽しめる農場	飯田愛実

参加メンバー

【ESD 研究センター】

- 阿部 治 立教大学 ESD 研究センター・センター長
社会学部・異文化コミュニケーション
研究科・教授
(特活)「持続可能な開発のための教育の10年推進
会議 (ESD-J)」・代表理事
- 川嶋 直 立教大学 ESD 研究センター・CSR チーム主幹
異文化コミュニケーション研究科・特任教授
(財)キープ協会・常務理事

【コーディネーター】

- 壺岐健一郎 (有)リボーン〈エコツーリズム・ネットワーク〉・
代表取締役
- レーナ・リンダル 持続可能なスウェーデン協会・日本代表

【ツアー参加者】

- 赤井藤子 阿部達也 飯田愛美 内田洋子 岡亜希子 尾崎翠
小野原功輔 小暮弥生 佐野誠司 空野仁志 高木幹夫
滝山桂子 春田尚子 日野紅子 福井昌平 森一彦 四元誠

(以上あいうえお順、敬称略)

視察先レポート

1. スカンディック・ホテル
(Scandic Hotel)
2. シー・エス・アール・スウェーデン
(CSR Sweden)
3. ヴァッテンファル社
(Vattenfall AB)
4. スカンジナビア航空社
(SAS AB)
5. マクドナルド・スウェーデン社
(McDonald's Sweden AB)
6. スウェディッシュ・インスティテュート
(Swedish Institute)
7. エーサム社
(ESAM AB)

Scandic Hotel

1 スカンディック・ホテル

- ◆訪問日時：2008年9月10日(水) 8：30～10：00
- ◆場 所：スカンディック・アリアドネ
(Scandic Ariadne) 会議室
- ◆担 当 者：Mr.Jean Peter Bergkvist
(Vice President/Chief Director of CSR)

1. はじめに

「スカンディック・ホテルは大きな家、家庭です」と、北欧最大のホテルチェーンであるスカンディック・ホテルの副社長兼 CSR 担当責任者 Jean Peter Bergkvist 氏の語った言葉が心に残る。スカンディック・ホテルで働く人々を「従業員」ではなく「チームメンバー」と呼ぶその姿勢に、経営者から従業員に至るまで、チェーン全体で持続可能性を目指す活動に取り組むスカンディック・ホテルの姿が見えてくる。

2. ESD のコンセプトが組み込まれた CSR の取り組み

昨今、持続可能な社会をつくるために「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development, 以下 ESD)¹」の必要性が提唱されている。ESD は学校における教育だけに求められ

1
ていることではなく、企業における社員教育にも求められている。ESD を企業において実践していくことは、企業が CSR を果たしていくための大きなひとつのファクターといえる。

今回のスタディツアーで訪問したスウェーデン企業の担当者の方々に、ESD という言葉・概念を知っているかどうか尋ねたところ、そのほとんどの回答は知らないというものであった。ESD は、スウェーデンにおいてもまだまだ認知度も低く、十分に広がっているとは言い難いのが現状であった。

しかしながら、スウェーデンでは持続可能性の価値が、幼児期における家庭教育や環境教育、少年期および青年期における学校教育や様々な活動、そして成人期における社会活動や企業での社員教育において常に育まれている。現段階で ESD という言葉・概念がスウェーデンの社会に浸透していなくとも、スウェーデン社会の中には持続可能性の価値観がしっかりと根付いており、スウェーデン企業の CSR の取り組みには、その持続可能性の価値観をベースとした ESD のコンセプトが本質的に組み込まれている。

スカンディック・ホテルの CSR は、日本企業の CSR 活動と大きく異なるものではない。しかしながら、その CSR の取り組みには、他のスウェーデン企業と同様、持続可能性の価値観、ESD 的視点がしっかりと備わっており、そのベースの素



Bergkvist 氏

¹ 持続可能な開発のための教育(ESD)…持続可能な開発を通じて全ての人々が安心して暮らせる社会を実現するために、必要な力や考え方を人々が学び育むこと。国連は、2005年から2014年の10年間を「ESDの10年」に定め、ユネスコがその推進機関を担当している。

晴らしさとその深さを CSR 担当者である Bergkvist 氏の説明の中に感じる事ができた。

3. スカンディック・ホテルの CSR の原点と今日のスカンディック・ホテル

1994年、スカンディック・ホテルは倒産寸前に陥り、新しい経営陣のもと“価値観をベースとしたブランド”をつくることを掲げ、経営立て直しの戦略に取り組んだ。経営陣は、“価値観をベースとしたブランド”というものが他社にコピーされにくいものであり、将来競争上有利になるものと考えたのである。さらに、その価値観を顧客とチームメンバー全員とで共有する“シェアード・バリュー (Shared Value)”に発展させ、“持続可能なブランド”に昇華させるというビジョンを描いたのである。

全ての人々が共有できる価値観は、“地球はひとつ”であるという共通認識であり、必然的に“環境”が“シェアード・バリュー”であった。企業にとって、問題の一部になるより問題を解決する側に立つ方が当然有利である。スカンディック・ホテルの姿勢は、価値観を共有し、皆と一緒に解決する側に立ち、皆で地球をよりよくし、持続可能な社会をつくろう、というものであった。顧客やチームメンバーとともに、持続可能な社会をめざす価値観の共有から導かれる独自の持続可能なブランドづくり、これこそがスカンディック・ホテルの CSR の取り組みの原点であった。

今日では、“地球はひとつ”という考えのもと、“環境・経済・倫理・思いやり”の4つを基本に、チェーン全体で持続可能な事業活動を目指している。そして、北欧エコラベリング委員会²が認証す

² 北欧エコラベリング委員会…正式名称は Nordic Ecolabelling Board で、略称は NEB。1989年に設立。北欧5カ国で商品類型と認定基準を決定している。

1
る「ノルディックスワンマーク (Nordic Swan Mark)」取得第1号のホテルチェーンとなったのである。

4. 社員ミーティングから行動化へ

チームメンバー間のダイアログ（対話）を重視し、会社のチームメンバー全員の参加から得られる知恵や知識、発案を活用し、ホテルチェーン全体で700を超える、“環境・経済・倫理・思いやり”をベースとした持続可能性を追求する活動へとつなげている。

具体的な活動として、①フェアトレードコーヒーの導入、②マングローブ林の保護（エビ養殖池開発として多くのマングローブ林が破壊されていたという事実を、北欧の自然保護団体から得て、そのような場所で養殖されたエビの不買を12年継続している）、③アクセスビリティプログラム（身体が不自由となり4年間休職した社員の提案により、93項目からなるチェックリストを作成し、障がい者が利用しやすいホテルづくりを目指した結果、宿泊客数が15,000人増加し、マスコミからの評価も得て、今ではスカンディック・ホテルはパラリンピックの公式サポーターを務めるに至っている）、④ヘルス&ビジネスプログラム（顧客やチームメンバーなどの健康をつくるため、チェーン137ヶ所のジムを充実させる予定であり、国民全体の健康増進政策にも貢献している）などが挙げられ、チームメンバーの参加、チームメンバーの声を活用し、行動化に結びつけ、そのひとつひとつの小さい行動化が、大きな行動化になり、社会的な活動に繋がっているのである。

5. 社員教育

持続可能なホテル経営のためには、まず全ての管理職が持続可能性を理解することが一番重要と考えているが、新人教育やミーティ

ングにもその理念は組み込まれている。スカンディック・ホテルでは、入社して1ヶ月の間に、持続可能性を理解するための半日の研修を受けることになっている。また、E-Learning と対話プログラムによって、経営者とチームメンバーの共通理解をつくり、持続可能性の実現に向けた取り組みを進めている。そこでは、スウェーデンの環境 NGO であるナチュラル・ステップ³が提唱する持続可能な社会を実現するための4原則を採用している。

6. 環境への取り組み

地球温暖化防止の取り組みとして、直接出る CO₂の排出量を削減することを、一番重要な取り組みとして捉えている。1994年と比べ、2007年は宿泊客1泊あたりの CO₂排出量の30%削減を達成しており、2011年までに50%、2025年までには CO₂ゼロエミッションを目指している。エネルギー削減のために、地域熱（バイオマスエネルギー）を利用することを目標に掲げている。

スカンディック・ホテルはチェーン全体で150以上のホテルを抱えるが、我々が宿泊したスカンディック・アリアドネ (Scandic Ariadne) は、ストックホルムとヘルシンキを結ぶ豪華客船の発着港に位置し海に接していることから、海水を利用したヒートポンプシステムが導入されていた。また、



ヒートポンプシステムの説明

³ ナチュラル・ステップ…スウェーデンの小児ガンの専門医であったカール・ヘンリク＝ロベール博士の提唱によって1989年に発足。カール16世グスタフ国王の後援の下、財団法人として運営されている環境教育に関する非営利組織。



ゴミ分別の様子



3 R の実践

ペットボトルのミネラルウォーターの廃止、省エネ、シャンプーや石鹸等の洗面入浴用品の節約(詰替えのみ)、ゴミの分別や3R (Reduce・Reuse・Recycle) による減量化、地球に優しく健康にいいオーガニックブレックファーストなど、随所に、地球環境への配慮や倫理観、顧客・チームメンバー・チェーン全体の健康や思いやりを重視した、全てのステークホルダーが共有できる価値観、“シェアードバリュー” のコンセプトが見て取ることができた。

また、「Omtanke (www.scandic-hotels.COM/betterworld)」というスカンディック・ホテルのWEBサイトでは、スカンディック・ホテルのエネルギー消費量やCO₂排出量をタイムリーに見ることができ、社会に公表されている。

6. おわりに

「ホテルはまさに家であり、家庭の延長であり、大きな家庭であり、皆さんから見えるものである」という Bergkvist 氏の言葉に、持続可能性を追い求め、スカンディック・ホテルがチェーン全体でCSRに取り組んでいこうという情熱に満ちた熱い姿勢を、ひしひしと感じたのであった。

(報告：阿部達也／小野原功輔)

CSR Sweden

2

シー・エス・アール・スウェーデン

- ◆訪問日時：2008年9月11日(木) 11:15~11:45
- ◆場 所：スウェーデン国立美術館
(National Museum) 内レストラン
- ◆担当者：Ms. Marianne Bogle (Head Office Secretary)

1. はじめに

歴史を感じさせるスウェーデン国立美術館内のレストランにて、CSR Sweden の事務局長である Marianne Bogle 氏より、CSR Sweden について説明をしていただいた。短い時間でありながら、CSR Sweden の成り立ち、ミッション、提供サービス、スウェーデンの CSR の特徴などについて、簡潔に分かり易く語っていただいた。本レポートを記すにあたり、Bogle 氏ご本人の説明と当日配布のプリントに加え、関係するホームページを参照した。



また、今回のスタディツアー

配布資料

で訪問企業および組織である、ヴァッテンファル、スカンジナビア航空、マクドナルド・スウェーデン、スウェディッシュ・インスティテュートは、すべて Bogle 氏のアレンジによるものであったことを、最初に記しておく。

2. CSR Sweden の成り立ち

CSR Sweden は、2004年に“Swedish Jobs and Society Foundation”（スウェーデン仕事と社会財団、以下、仕事と社会財団¹）という組織の中から、CSR に関するプロジェクト組織として設立され、現在15社の企業が会員として加盟するビジネスネットワーク組織である²。会員企業の会費（1企業あたり5万スウェーデンクローネ/年、2008年9月為替レート・1スウェーデンクローネ=約17円換算で約85万円/年）を運営の資金としている。事務局は仕事と社会財団内に置いている。

また CSR Sweden は、ヨーロッパ全体の CSR に関するビジネスネットワーク組織である CSR Europe に参加する、EU 各国にあるパートナー組織のひとつでもある。CSR Europe には70社ほどの企業が会員として加盟しており³、22カ国から25のパートナー組織が会員となっている⁴。各国のパートナー組織に加盟している企業

¹ 仕事と社会財団…1985年に設立され、起業の支援を主な活動としている (<http://www.nyforetagarcentrum.se/main.asp?areaID=1&Content=CategoryID&levelID=838&CategoryID=838> 参照)。1995年に設立した CSR Europe 創設メンバーのひとつでもあった。会員企業は40社、運営資金は会員企業の会費と政府からの補助金で賄っている。

² 2008年9月 Bogle 氏の説明では、会員企業は14社であったが、2008年12月現在 CSR Sweden の HP (<http://www.csrsweden.se/se/medlemmar/>) 上では、1社 (Astra-Zeneca) が追加され、加盟企業は15社となっている。他の会員企業に関しては、同 HP を参照。

³ CSR Europe の HP (<http://www.csreurope.org/pages/en/corporatemembers.html>) 参照。

⁴ CSR Europe の HP (<http://www.csreurope.org/nationalpartnernetwork.php>) 参照。

数を合わせると、その総数は2,000社以上に上っている⁵。

3. CSR Sweden のミッション

CSR Sweden はそのミッションを、公に対して、次のように述べている。

「CSR Sweden は、ステークホルダーに対する企業の社会的責任に注目し、企業の CSR 活動を促進させ、社会と企業の発展、企業の長期的利益、人材の成長を強化し、持続可能なビジネスを創出するために、会員企業が互いの CSR の経験を共有し刺激し合える場であることをめざす。」⁶

また、Bogle 氏は、「CSR Sweden は、CSR に取り組む企業同士の出会いの場である」と述べ、「企業が CSR に取り組むことによって、企業の利益が上がり、企業のブランド価値が高まり、地域との関係が良くなり、社員の意欲も高まる」と強調し、CSR Sweden のめざすところを明確に表現し、ビジネスネットワーク組織としての CSR Sweden の存在価値の重要性を語った。



説明の様子

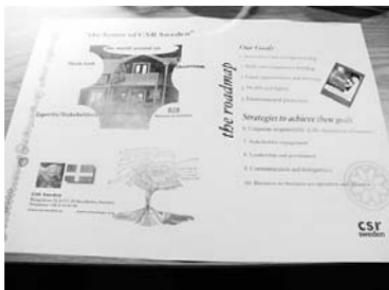
4. CSR Sweden の提供サービス

配布プリントには家の絵が描かれていた。このイラストで描かれ

⁵ 同上ホームページ参照。08年9月の訪問時のボーグレ氏の説明では1800社ということであったが、加盟企業数は随時増加していると思われる。

⁶ CSR Europe ホームページの CSR Sweden 紹介ページ (<http://www.csreurope.org/pages/en/sweden.html>) 参照、筆者要約。

た家は、CSR Sweden を表しており、その描かれた家にある各部屋を CSR Sweden が提供するそれぞれのサービスを担う場所として表現し、それぞれをプラットフォームと呼び、CSR Sweden が行う提供サービスについて紹介していた。



配布資料のイラスト

まず、“Showroom”というプラットフォームを提供し、セミナー、ミーティング、会議、Web サイト、事務局への電話相談を通じて、CSR 活動のコミュニケーションを行い、積極的に CSR の情報を提供している。

次に、会員企業が一番重要視していると思われる“B2B (Business to Business)”というプラットフォームでは、会員企業同士が、供給チェーンの問題、人材育成の課題などの複雑な問題を語り合う場を提供している。

3 番目に、“Expertis/ Stakeholders(専門家とステークホルダー)”というプラットフォームを提供している。ステークホルダーとの対話を持つことは、企業にとって大変重要なことであり、ステークホルダー、NGO からの専門家、弁護士などを招いて、学びの場としている。

最後に、CSR の多様性や複雑さを理解するために“Think Tank”というプラットフォームを用意している。今後、“CSR アカデミー”をつくることを予定し、CSR 教育や人材教育の開発を目指している。また、商業大学と共同で「社会的利益をどう産み出すか」という研究にも取り組み、大学との対話を非常に重視している。多くの学生が論文の研究テーマとして CSR を取り上げ、そのリサーチに

対しても対応している。

Bogle 氏がひとつ付け加えたことは、CO₂削減目標や女性の採用率など、CSR Sweden としては具体的な数値目標などを設けていない、ということである。CSR Sweden としては独自の目標を掲げたいと思うところもあるが、「木を登るのに枝を切ったりはしない（それぞれの枝は各企業の独自性・自主性・自律性を表し、各企業それぞれの取り組みを尊重・参考にすべきという考え方）」として、独自の目標設定はせず、会員企業独自の数値目標などに対してアドバイスを行うようにしている。

5. スウェーデンの CSR

スウェーデンの CSR は、単にアメリカやイギリスの CSR のように単に寄付をすることは異なる。スウェーデンでは、事業社会における消費者の要求が高くなるなかで、責任ある事業を遂行することが企業にとってよいことだ、という認識が生まれ、企業が責任あるビジネスを通し、社会からの事業許可を得て社会の一員になることをめざしている。CSR を実行することを通じて利益を上げ、企業のブランド価値を高め、地域との関係を良くし、そしてそれが社員の意欲を高めることにつながるとして、CSR に対する取り組みを行っている。このような事業活動に対する認識の潮流のなかで、スウェーデン企業のトップの仕事の最大の関心事は CSR となっている。

また、スウェーデンの CSR の特徴として、以前から企業が積極的に CSR に取り組んでおり、その活動も様々であり、企業が CSR の先進を担っている、ということが挙げられる。例えば、IKEA や ABB などは、長い間多くの活動をしており、CSR という言葉ができる以前から、CSR といえる活動に取り組んでいた。このことは、

日本の企業の中にも同様に語られる複数の企業があり、そういった企業が培ってきた取り組みが、日本の CSR の先進事例として挙げられるている。

6. おわりに

「今の若者は学校でサステナビリティを学んでいるから、サステナビリティとは何かを自然に知っている。しかし、今の大人は学校時代にサステナビリティを学んでいないから、サステナビリティは難しい問題である。学校と企業にはギャップがある。学校ではサステナビリティを教えているが、企業では CSR を通してサステナビリティの実現の方法を探っている」と、Bogle 氏が語った言葉が深く印象に残った。

環境、社会、科学技術、情報…様々なものの変化・変容が、とてつもないスピードで起こり続ける時代のなかで、CSR を考え、CSR に取り組むことによって、今、大人と呼ばれる人達の中に抜け落ちてしまっているものを、補完できる可能性があると考えます。CSR に取り組むことの重要性は今後益々増していくであろうということ、Bogle 氏の語る言葉を聞いて、強く確信したのであった。

(報告：小野原功輔／空野仁志)

Vattenfall AB

3

ヴァッテンファル社

- ◆訪問日時：2008年9月11日(木) 13:15~14:45
- ◆場 所：ヴァッテンファル社
(Vattenfall AB) 本部会議室
- ◆担当者：Ms. Asa Pettersson (CSR Manager)

1. はじめに

ヴァッテンファル社のCSRに関して、同社CSR担当マネージャーである Asa Pettersson 氏がプレゼンテーションを行ってくれた。Pettersson 氏は、我々が訪問した際には妊娠されていて、出産も間近と思われるほどお腹も大きくなっておられ、「大丈夫だろうか…身重の女性が…」と心配もしたが、同社のCSRについて楽しそうに語ってくれた。



Asa Pettersson 氏

2. ヴァッテンファル社の事業概要

ヴァッテンファル社はスウェーデンの国営企業であるが、国内の

みならずドイツ、ポーランドにも進出し、国外においても事業を展開している。電気事業を事業活動の中心としているが、グループ全体の事業内容をみても、電気事業が80%、熱供給事業が20%という割合であり、電力供給および熱供給を担う企業といえることができる。

従業員数はグループ全体で約32,000人、そのうち60%はドイツ国内の従業員である。

スウェーデン国内での発電シェアは約45%（原子力発電と水力発電が概ね半々）、熱供給事業は電気事業の10分の1ほどの規模である。一方ドイツにおいては、石炭火力発電の会社であり、四大電力会社の1社として数えられる。

ヴァッテンファル社はスウェーデンの電力会社であると同時に、EU 域内における有数の巨大な電力会社でもあり、EU 域内を代表する多国籍電力会社として、積極的に CSR に取り組んでいる。

3. ヴァッテンファル社の CSR の考え方

ヴァッテンファル社は、エネルギーを供給する企業の CSR として、社会からの要求に対しバランス良く応えていくことが重要であり、低価格で電気・熱を提供し、安定的かつ環境負荷を与えない方法でエネルギーを供給しなければならない、と考えている。そのためヴァッテンファル社では、5つの戦略的な狙いを掲げ、CSR に取り組んでいる。

その5つの戦略的な狙いとは、①顧客に対して一番であること、②環境のために一番であること、③社内的に雇用主として一番であり、優先的に選ばれる会社であること、④利益が継続的に増えること、⑤産業界でのベンチマーク企業、先端企業になること、である。

これら5つの狙いそれぞれに対等な比重を置き、それぞれを達成

できるよう、常に努力している。もちろん企業として利益を上げるといことは、他の目標を達成することの前提条件となる。5つの狙いの①②は外部的に社会を創ることに貢献すること、③④⑤は社内からサステナブルな企業となっていくことを意味している。



5つの戦略的ねらい

また、ヴァッテンファル社は、国連グローバルコンパクト(以下、GC)¹の支持を表明し、同社のCSRの方針にGCを取り入れ、社内のCSR活動を実践している。社外のサプライヤーに対しても、GCに従って事業活動を行っていくように促している。

4. CSR レポートの役割

ヴァッテンファル社では、ここ5年間CSRレポートを作成している。その発行の狙いは、サステナビリティに向けた取り組みを紹介し、同社の社会の中での位置を説明し、透明性の高い企業であることを目指し、社会・ステークホルダーとの対話を大切にしているためである。レポートの対象を幅広く考えており、顧客・政治家・取引先・投資家・一般市民・従業員を読者に想定している。レポート作成に当たっては、GRI/G3ガイドライン²の指標に沿っている。

¹ 国連グローバルコンパクト(GC)…正式名称は The United Nations Global Compact。世界の1300以上の企業、国際労働団体、市民社会の組織が参加し、「より持続可能な包括的なグローバル経済」のビジョンを実現するための自発的な企業市民のイニシアチブ。

² GRI/G3ガイドライン…GRIはGlobal Reporting Initiative Guidelineの略。G3はGRIガイドラインの第3版を意味する。

先に挙げた5つの戦略的な狙いと GRI/G3 の指標とをリンクさせており、CSR レポートの信頼性を高め、内容を分かり易く、他企業の CSR レポートとの比較が可能なレポートになっていると考えている。

昨年、ヴァッテンファル社の CSR レポートは、スウェーデン国内において一番良いレポートとして表彰され、同社としてその結果を誇りとしている。

5. ステークホルダーからの要望分析

ヴァッテンファル社は、ステークホルダーの考えや期待を、同社にとって非常に重要なものであると位置づけ、ステークホルダーが何を求め、何を重要なものと考えているかを抽出し、その分析に力を注いでいる。社会からの支持は事業許可でもあり、サービスを利用する顧客、法律を立案する政治家、市民団体、従業員との良好な関係を維持していかなければならないと考えている。ステークホルダーの要望や意見を聞きだし分析することで、同社のサステナビリティを追求する活動に組み込んでいくようにしている。

ヴァッテンファル社は、外部と内部のそれぞれのステークホルダーに対して、同社が解決すべき種々の課題のインパクトの大小についても調査を行った。その結果はインパクトの大きい方から、①廃棄物、②透明性、③汚職・談合、④社会との関係、⑤エネルギーの安定供給、の順であった。また、重要な指標の一つである人権問題については12番目であった。これは、外部のステークホルダーにとって人権問題は重要であるが、内部のステークホルダーにとってはあまり問題視されておらず、あまり注目されていないということの表れである。人権が問題となっている国において、ヴァッテンファル社が事業展開を行っていないため、このような結果になったと考

えられる。

このようにヴァッテンファル社では、ステークホルダーとの関係性の徹底的な分析をもとにして、CSR レポートを作成している。

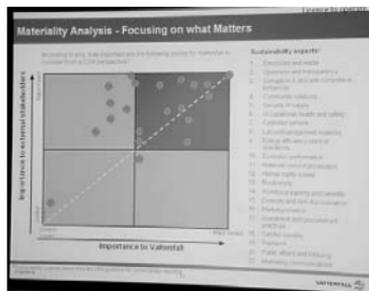
6. 地球温暖化問題への取り組み

ステークホルダーからの期待を分析した結果、ヴァッテンファル社はエネルギー会社なので、環境問題への期待がトップにあることが明らかになった。放射性廃棄物管理、温室効果ガス排出削減、環境への影響の少ないエネルギー、より多くの再生可能エネルギー供給等が期待されている。明らかにステークホルダーが望んでいるのは、環境問題、特に地球温暖化問題に関することであった。

ヴァッテンファル社の地球温暖化問題への取り組みの基本は、問題を起こす側の一員になるのではなく、解決して行く側の一員になりたいという考え方である。そのために、①国際的なリーダー役を担うこと、②エネルギー効率向上（省エネルギー）の推進、③発電所（エネルギー生産設備）での温室効果ガス削減、以上3つの分野で取り組みを進めている。

①国際的なリーダーとしての取り組み

第一は、国際舞台でリーダー的な役割を果たすことである。ヴァッテンファル社は、2006年に京都議定書の代替案を提出しており、一番大切なことはより長いスパンで考えることであり、100年先までを考えなければならないと提唱した。エネルギー業界は、投資サイクルが30～40年間と長く、もっと長期的な計画が必要であることを



マテリアリティ分析

示した。

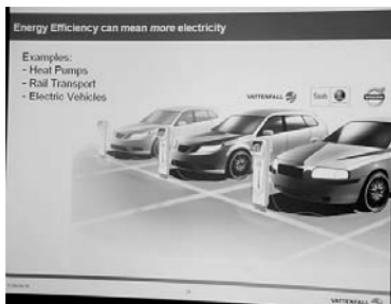
長期的な計画を立てる上でヴァッテンファル社は、2030年までに、セクターごと、国ごとに、どこで温室効果ガス排出を最も削減できるかを考えるために世界マップを作成し、温室効果ガス削減に関する可能性を分析した。その結果、2030年までに温暖化を3℃以下に抑えるためには、約27G（ギガ、1Gは10億）トンのCO₂を削減する対策を立てる必要があるとした。これはひとつのセクターだけで実施する問題ではなく、全てのセクターで取り組む必要があり、また地理的にみても、ひとつの地域だけ取り組むものではなく、より多くの地域が協働で取り組む必要があるということであった。コストに関しては、EUの排出量取引制度があるという前提で、CO₂1トンあたり40ユーロという価格で試算した。

ヴァッテンファル社の地球温暖化防止、温室効果ガス削減の取り組みは、欧州のみならず全世界を対象としているので、この調査結果を活用しながら、コンサルタントのマッキンゼー社との協力によりビジネスネットワークを作り、現在は政治家などへのロビー活動を国際的に推進している。これを“温暖化コンバット作戦”と称し、全世界の約50の企業がこれに参加しており、エネルギー会社だけでなく銀行など各セクターの一般企業が加わっている。ヴァッテンファル社は、世界的に影響を与え、世界規模での排出削減対策を考えることが一番重要と考えている。

②エネルギー効率向上（省エネルギー）への取り組み

第二に、エネルギー効率の向上、省エネを推進している。顧客とともに一緒にエネルギー消費量を削減しようと考え、顧客に対し、各家庭でどのように省エネに取り組むべきか、アドバイス、宣伝、啓蒙を行っている。例えば、省エネルギー電球の使用を推奨し、そ

の普及に努めている。また、さらに省エネを推し進めるために、エネルギーをより良い形で活用することを推進しており、スウェーデンの大手自動車メーカー2社（ボルボ、サーブ）と共同で電気自動車の開発・普及に取り組んでいる。ヴァッテンファル社は電力会社として、電



エネルギー効率の向上・
省エネ推進のための電気

気自動車の充電所のインフラ整備に取り組んでいる。もちろん自動車の動力源として電気を使うので、温室効果ガス排出を伴わない再生可能エネルギーからの電気供給を一番と考え、努力を重ねている。

③発電所での温室効果ガス削減への取り組み

最後に、電気・熱供給事業活動は、その事業活動自体に温室効果ガス排出を伴うので、エネルギー生産面、つまり発電所などのエネルギー生産設備の段階での温室効果ガス排出削減に取り組んでいる。ヴァッテンファル社グループは、2030年までに、CO₂排出量の1990年比50%削減を目指している。長期的にはCO₂排出量をゼロにしようと考えてはいるが、国の政策や資金にも関わることでもあるので、ゼロエミッション達成の目標年に関しては、現段階では述べていない。

エネルギー生産面での温室効果ガス削減の具体的な取り組みとして、古い発電所の効率化が挙げられる。CO₂排出の多い古い設備から、より新しい効率の良い発電技術へと移行し、また、火力発電から、原子力、再生可能な風力・水力・波力発電などへの代替を進めている。

そして、発電所における温室効果ガス削減の取り組みのなかで一番注力しているのが、CCS (=Carbon Capture and Storage、炭素回収・貯留) 技術である。特にドイツにおいては、石炭火力による発電事業を行っているため、その期待は大きい。CCS 技術は、火力発電で発生する CO₂を大気中に放出する前に CO₂を回収・液化し、地下1000m の地層に液化した CO₂を貯留する技術である。CCS に成功すれば、火力発電での CO₂排出をゼロにすることができ、地球温暖化防止対策の目標を達成するための代替手段として注目される。

2008年9月9日、ドイツのシュワルツェ・ブンペ火力発電所において、世界で初めてとなる CCS 技術を使った実証プラントの開会式を行い、実証試験を開始している。次の段階で、ノルウェーのいくつかの企業と共同で、より大きなプラントの建設を計画している。2015年には商業使用する前段階として、実証実験を経た CCS 技術を、既設の発電所で適用していく予定である。

7. 持続可能な社会を実現するために

Pettersson 氏のプレゼンテーションを通じて、ヴァッテンファル社がスウェーデン一国のエネルギー会社という枠を越えて、EU 全体、地球規模的視野に立ち、その社会的責任を果たそうという企業意識を持っているということを知れた。ヴァッテンファル社の CSR レポートの社長コミットメントは、“Vattenfall's Commitment to SUSTAINABLE DEVELOPMENT” という表題で始まり、持続可能な社会づくり、持続可能な地球の実現に向けて、積極的に関わっていくことが宣言されており、明確に目指していくビジョンを示している。

8. おわりに

ヴァッテンファル社の企業理念や CSR の取り組みは、スウェーデン社会に根付いているサステナビリティの価値に対する意識というものが背景であり、ベースとなっていると考えられ、そのことが Pettersson 氏の説明のなかで随所を感じとることができた。“サステナビリティ”という価値を輸出しようとするスウェーデンの一企業として、持続可能性の追求の一翼を担う企業としてのヴァッテンファル社の懐の深さ、その取り組みの素晴らしさを感じた Pettersson 氏の話であった。

この報告の最後に、身重でありながらも、元気に楽しそうに、分かりやすくプレゼンテーションを行ってくれた Pettersson 氏に対して、感謝の意を述べさせていただきたいと思う。

(報告：阿部達也／四元誠)

SAS AB

4 スカンジナビア航空

- ◆訪問日時：2008年9月11日(木) 15:00~16:30
- ◆場 所：ヴァッテンファル社
(Vattenfall AB) 本部会議室
- ◆担 当 者：Mr. Niels Eirik Nertun (Director of Sustainability & Environmental Dept.)

1. 本報告書の構成

本報告は、SAS グループのサステナビリティおよび環境部門責任者である Niels Eirik Nertun 氏のプレゼンテーションの要約を基本として構成した。また、より分かり易く伝えることを主眼として、同社発行のアンニュアル&サステナビリティ・レポート2007 (以下「レポート」という)、および、同社ホームページの“SAS Group and the environment”の記述およびデータを加えた。

同社のレポートは、年次報告書とサステナビリティ・レポートとを兼ねたものであり、その



Niels Eirik Nertun 氏



SAS Group Annual Report & Sustainability Report 2007表紙
SAS・HP:<http://www.sasgroup.net/SASGroup/default.asp>

内容は116ページにまとめられ、同社の事業内容のあり様が詳細に記載されている。Nertun 氏の説明によると、同社のレポートが毎年表彰されているとの説明があったが、どのような表彰であったのかは、ホームページ上で確認することが出来なかった。

2. プレゼンテーションの内容

(1) SAS グループの概要

- ① 8つの航空会社から成り立っており、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、SAS インターナショナル、スペイン、バルト3国、フィンランドの一部が活動範囲である。事業分野は3つに大別される。「SAS スカンジナビア航空」「SAS 個別ブランド航空」「航空サービス部門」である。

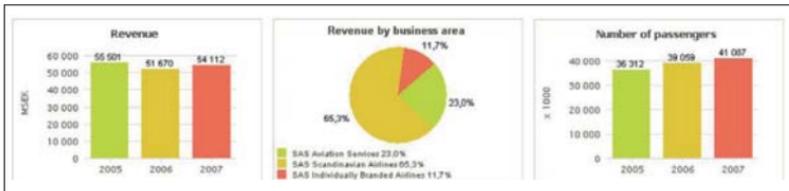


SAS Group の組織表

②25,000～30,000人の従業員がおり、600億クローネの売上があり、ヨーロッパで4番目の規模の航空会社である。2007年度は前年より売上が向上した。

なお、同社の Fact Sheet では2007年度の売上は、約540億クローネの売上となっているが、レポートでは約522億クローネであり、その相違については不明である。

事業分野別の売り上げでは、「SAS スカンジナビア航空」が65%と最も多く、「航空サービス部門」「SAS 個別ブランド航空」の順となっている。また、乗客数については売上の増減に関わらず、増加傾向となっている。よって乗客数の増加がそのまま売上の増加に結びついていないことが読み取れる。



SAS Group の売上及び乗客数の推移 (2005～2007年度)

(2) Code of Conduct

SAS の CSR に対する基本認識は、「Code of Conduct」(2008

年5月)に規定しており、それに先立って国際連合のグローバル・コンパクトに誓約し(2003年6月)、それに基づく取り組みを進めることが、行動規範の遵守に貢献できるものとしている。

この行動規範のねらいとするところは以下のとおりである。

- * 企業として利益を得ること、成長することは重要であり、存続の本質である。
- * 同時に、我々を取り巻く社会との関係を重視すべきであることも重要である。
- * “Code of Conduct”は、我々が共有すべきルール、価値、政策を概説しているものである。
- * この行動規範を徹底するためのツールとして、E-learningなどの教育を実施している。



SAS Group Code of Conduct 表紙および目次

(3) Strategy 2011

- ① SAS グループは3つの航空事業の戦略的な計画として“Strategy 2011”を2007年6月に策定・着手している。この“Strategy 2011”は、将来のSASの強固な創造に向けた挑戦に取り組む

ため、顧客と従業員に焦点を当てたものであり、ビジネスコンセプトとビジョンを定め、その戦略と達成すべきゴールを決めている。

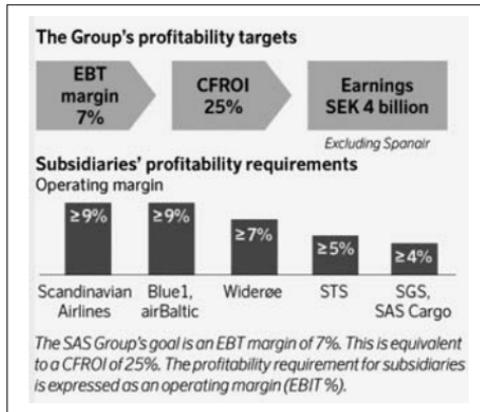
- ②この“Strategy 2011”を定めた背景には、何社かの欧州の航空会社が破綻したり、もしくはリストラが進められたりしており、また、新たな競争相手も欧州域内に進出してきているという厳しい現実があった。こうした中で SAS グループは団結してコスト削減と顧客満足の問題に対峙し、改善を重ね、破綻やリストラなどが進まないよう“Strategy 2011”を定めた。これは2000人の従業員の課題提示や、100人のマネジャーや取締役や各国の代表者などとの綿密なインタビューに基づき作られている。全ては顧客のための原則であり、2011年までに現状より20%の乗客増加を目指しつつ成長を達成することが目的であ



Strategy2011概念図

る。

- ③SAS グループの事業活動を評価する場合、「環境」「社会」「財務」の3つの分野に分かれるが、現在までのこの戦略に基づく目標達成状況では環境・社会は何とか達成できているが、財務は達成が困難と自己評価している。
- ④同社は財務上のグループ目標指標として EBIT（税引前当期利益、支払利息含む）と CFROL（キャッシュフロー投下資本利益率）、Earning（売り上げ）を掲げているが、現時点ではいずれも達成が厳しい状況である。



グループ利益目標

- ⑤これ以外にも航空事業の重要な指標である離着陸時間、発着到着時間についても航空会社ごとに目標を設定している。

なお、日本国内の航空会社が同様の指標等を用いたかどうかを調べたが、JAL のレポートに「定時出発率（15分以内の遅れで出発した国内線・国際線便数の割合）」があるが、SAS グループとともにスターアライアンスに加盟している ANA にはこうした指標はなかった。なお、この目標は各々のグループ会社の航空機が利用し

ている空港側の運営管理下にあるものであり、SAS グループとして果たして目標管理が可能なものかどうか疑問である。

SAS Group punctuality (within 15 minutes)	Outcome Target	Outcome 2007	SAS Group regularity	Outcome Target	Outcome 2007	Comparison of punctuality, 2007			
						SAS company	Competitor		
Scandinavian Airlines Norge	90%	81.4%	Scandinavian Airlines Norge	98.5%	98.6%	Blue1	84.1%	Finnair ¹	80.4%
Scandinavian Airlines Denmark	90%	78.8%	Scandinavian Airlines Denmark	98.5%	98.7%	Scandinavian Airlines Norge ²	78.4%	Norwegian ³	69.8%
Scandinavian Airlines Sverige	90%	79.6%	Scandinavian Airlines Sverige	98.5%	97.0%	Scandinavian Airlines International		AEA-average ⁴	78.9%
Scandinavian Airlines International	90%	74.7%	Scandinavian Airlines International	98.5%	98.6%	Widerøe	90%		
Widerøe	90%	87.2%	Widerøe	98.5%	96.7%	Blue1	90%		
Blue1	90%	84.1%	Blue1	98.5%	98.9%	airBaltic	90%		
airBaltic	90%	82.5%	airBaltic	98.5%	99.6%				

航空路運営目標

(4) SAS における気候変動／地球温暖化問題

SAS グループは、新環境戦略に基づき航空事業が環境に与える影響を低減させるための取り組みを進めており、サステナビリティの取り組みで最も重要な課題は気候変動／地球温暖化と位置づけている。その幾つかの事例を紹介する。

①航空業界にとって温室効果ガスの排出は、避けることの出来ないものである。航空機の排出する CO₂ は地球規模の気候変動を引き起こす。航空旅行は拡大しつつあり、世界の気候変動の影響の3%を占めている。

②他方、同業界は世界の GDP の8%を占め、世界で3200万人の雇用を創出し、安全で地球規模で大衆を輸送するシステムである。

③SAS グループは、世界で最も燃費のよい航空会社でありたいと願っており、“Fuel & Cost Saving Initiative, Saving Money, Fuel, and less CO₂” をスロー



SAS のグループスローガン

ガンとして多様な取り組みを展開している。

燃料コストは10億クローネを削減し、前年比6%削減を達成した。以下の方法により実施したものである。

*着陸方法の改善

*エアバス社とともに着陸方法を検討

④SASグループは、EUの一員として Environmental Strategy Target において以下の目標を設定している。

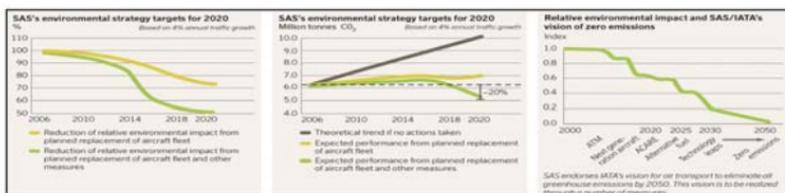
*2020年までに成長を計りながら20%を削減する。

*2020年までに航空機ユニット当たり50%を削減する。

*2050年までに温室効果ガス排出をゼロにする飛行の可能性

⑤この目標を達成するため、持続可能なバイオ燃料の導入の可能性調査とさらに第二世代の技術開発と商用化の実現可能性を検討している。

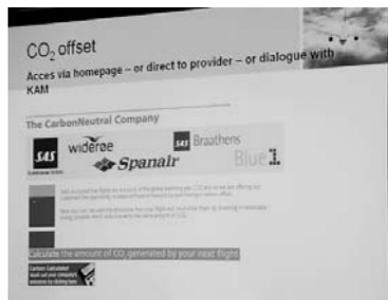
⑥また経済的な手法として EU-ETS (EU 連合域内排出量取引制度)¹は、経済合理的にも環境的にも最も CO₂排出削減する効果的なメカニズムであり、目標に到達することが出来る。EU-ETS は、成長を制限し、CO₂削減にコスト効果的にアプローチできる手法であり、汚染者負担の原則にも適っている。航空事業では当初賛同したのは、英国航空と SAS の2社のみであった。



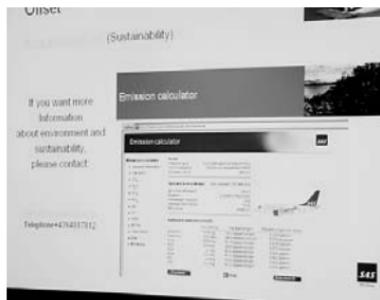
SAS グループの環境戦略目標

3. 発表内容に関する所感

原油価格高騰や地球温暖化問題への早期の対応など、航空業界を取り巻く厳しい経営状況が浮き彫りとなった発表であった。訪問当時に比べ、原油価格高騰は一時沈静化しているが、世界同時不況の影響もあり、一層厳しい経営状態が到来しているのだろう。



CO₂オフセットの概要



CO₂排出量計算機能

そうした中、SAS グループは、地球温暖化に対する目標として温室効果ガスの2020年までに1990年比20%削減というチャレンジングな目標を掲げ、次世代航空機の導入、バイオ燃料への転換、飛躍的な技術革新を経て、2050年にゼロエミッション達成を目指している。同社の取り組みに今後とも注視していきたい。

(報告：四元 誠)

※SAS 社の Niels Eirik Nertun 氏のご好意により、本報告書において、SAS ホームページ上のデータの使用を認めていただきました。すべてのデータの著作権は SAS が保有しております。

¹ EU-ETS…European Union Emission Trading Scheme の略称。EU 域内における CO₂ についての世界最大の排出量取引制度。EU における気候変動に対する政策の土台となっている。

McDonald's Sweden AB

5

マクドナルド・スウェーデン社

- ◆訪問日時：2008年9月12日(金) 9:00~10:00
- ◆場 所：マクドナルド・スウェーデン社
(McDonald's Sweden AB) 本社会議室
- ◆担当者：Ms. Petra Dahlman
(CSR & Sustainability Manager)

1. はじめに

ファストフードという事業からか、とかく非難的になりやすいマクドナルド。私たちが訪れた日に、地元紙朝刊の一面に「マクドナルドの“おまけ”が子ども達に有害である」という記事が大きく報じられていた。

そのような逆風もしばしば受けることもあるが、マクドナルド・スウェーデン社は、スウェーデンの企業の中でもとりわけCSRに関して熱心であり、担当者の Petra Dahlman 氏はその取り組みに関して熱く語ってくれた。



Petra Dahlman 氏

2. マクドナルド・スウェーデン概要

マクドナルド・スウェーデン社は1973年に設立、国内87箇所に230店（マクドナルド内部スタッフは“レストラン”と自称している）を展開している。1日当たり41万人が各店を訪れるため、影響力も大きい。12,000人の従業員を抱え、90ヶ国の国籍の人が働き、50言語が各店で話されているという。



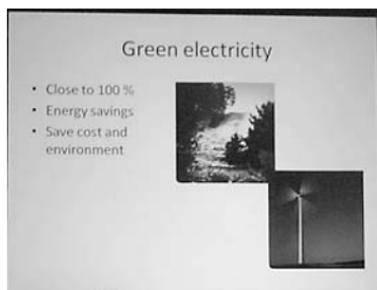
マクドナルド・スウェーデン社

マクドナルド・スウェーデン社では、CSRを「“コミュニティ”・“お客様”・“社員”・“社会”への価値づくりであり、それが結果として会社へ立ち戻ってくる取り組みである」と考えているという。

3. 環境対応

マクドナルド・スウェーデン社の環境対応は様々なレベルに及んでいる。

CO₂排出を抑えるグリーン電力の使用、使用済みの食用油を回収して輸送トラックの燃料としての使用、また、ストックホルムから約70km北方のウプサラ自治体へ



グリーン電力について

のバイオガスの提供などがある。また、レインフォレストアライアンス¹と協力し、オーガニックコーヒーの認定を受け、さらに、有機の牛乳を使用、卵はすべて放し飼い鶏からの採取を行うなどの先端の取り組みをしている。

ごみ問題では、消費者がごみを分別しやすいように工夫を施し、すべての店舗にリサイクルステーションを配してカップ等の分別回収を行い、また、ストックホルムでのスポーツ大会でのごみ問題にも率先して取り組んでいる。全230店舗でマイクロサイバーという洗剤を使用しない清掃の手法をとり、水の利用量の低減化を図っている。

4. 食品への配慮

特に興味深いのは、食への取り組みである。自分たちの業態を“ファストフード”として捉えるのではなく、“Good Food Fast（良い食品を早く届ける）”と定義し、チキン、豆類、サラダ、ニンジン、フルーツなど、健康に留意した食材を用いて、300種類のコンビネーションメニューを開発した。同時に、クリーンなお店への改装が進行中である。

また、トレーに敷く紙製のランチョンマットには、食材の含有成分、トレーサビリティの図解などの情報開示がされている。さらに、様々な市民団体と



“Good Fast Food”

¹レインフォレストアライアンス…正式名称は Rainforest Alliance。1987年に地球環境保全のために熱帯雨林を維持することを目的に設立された、米国ニューヨークに本部を置く国際的な非営利団体。熱帯雨林や野生動物、水資源の保護、当地域で働く従業員の労働環境向上などを目指している。

協力して、食規制や食のアレルギーなどの問題にも取り組んでいるという。

有名な取り組みの一つに、1986年から行っている子供向けのメニューのニューハッピーミールが挙げられる。保護者との話し合いを踏まえて、栄養学の専門家と共に、子供向けに果物、野菜を提供することをチェーン全体に義務化するというプロジェクトである。

スウェーデンは日照時間が少なく、十分な野菜供給ができてくいが、肉、米、パスタ、野菜を、それぞれ3分の1ずつ加えるバランスの良い食メニューを提供している。

5. 地域への取り組み～言語の学びの場として～

地域社会への取り組みも積極的に行われている。スウェーデンは移民を多く受け入れており、マクドナルド・スウェーデン社では移民の人たちを積極的に雇用している。様々な国の人々を受け入れ彼らが共に働いているため、マクドナルド・スウェーデン社は、移民の人々が言語を習得する場所ともなっている。

また、市民団体と協力して子供達に本を届ける活動を継続してきた。保護者達が子供たちに対して行う読み聞かせ活動のために、『長くつ下のピッピ』などで有名な作家のアストリッド・リンドグレーン²の本など、98年より500万冊にのぼる本を提供してきている。

6. チャリティ事業「マクドナルドの家」

マクドナルドのチャリティ事業「マクドナルドの家」は、世界中30ヶ国で展開されている。マクドナルドの創設者であるロナウド・

² アストリッド・リンドグレーン…Astrid Lindgren (1907～2002)。スウェーデンの児童書の編集者で児童文学作家。著書は世界の70ヶ国語以上に翻訳され、100以上の国で出版されている。

マクドナルドは、難病の子供を抱える家庭でも病気の子供とその家族と一緒に住める一時的な家を設立し、スウェーデンのマクドナルドにおいても、病気療養中の子供やその家族でも普通の生活ができる場としてマクドナルドの家を提供している。

このマクドナルドの家の活動の広報のために、スウェーデンの国民的歌手の Sibel³を「マクドナルドの家」の大使として起用している。彼女は幼年時代に5年間の入院闘病生活を余儀なくされ、家族と離れて暮らさざるを得なかったという過去を持っている。そのような経緯もあり、彼女はセカンドシングル CD「Make Believe」を、マクドナルドの家に捧げている。Petra Dahlman 氏のプレゼンテーションの最後の方で、その「Make Believe」のプロモーション・ビデオが流され、我々訪問メンバー全員に、Sibel の CD アルバムがプレゼントされたことを付け加えておく。

7. 多様性支援

マクドナルドは、多様な社会を映す鏡であると言える。若い人にとってマクドナルドは、最初にスウェーデン社会と接する労働市場の入り口であることが多いため、多様性を支援していくプログラムがある。アルバイトを含めて人種やジェンダー、文化などによる多様性を尊重し、大学学位の取得の制度もある。スウェーデンでは、多様性がうまく機能している企業の成功例と



マクドナルド社内ビジネススクール

³ Sibel…スウェーデンの若手人気歌手。「Idol 2005」などのテレビ番組などを通して広く知られるようになった。

してマクドナルドが広く紹介されているという。

8. おわりに

マクドナルド・スウェーデンの CSR などの取り組みは、広告などで広く語りかけているが、そこでは次のような言葉が結びとなっている。

“外観だけのペンキを塗るのではなく、本当の家を建てるのが重要なのだ”

(報告：森一彦)

Swedish Institute

6 スウェディッシュ・インスティテュート

- ◆訪問日時：2008年9月12日(金) 14:00~15:30
- ◆場所：スウェディッシュ・インスティテュート
(Swedish Institute) 会議室
- ◆担当者：Ms. Åsa Bjerling
(Swedish Institute Management Program)

1. はじめに

本報告は、スウェディッシュ・インスティテュートの Asa Bjerling 氏のプレゼンテーションを中心として、今回のスタディツアー参加メンバーが質問をして引き出したこと、及び報告者の感想、また、スウェーデンの外交、スウェーデンの国家のブランドづくり、サステナビリティ（持続可能性）への取組みについて紹介するものである。



Asa Bjerling 氏

2. スウェディッシュ・インスティテュートの紹介

スウェディッシュ・インスティテュートは公的機関で、スウェーデン外務省が直接管轄する下部組織であり、その活動内容の報告は商務大臣に対して行われている。

同組織は長期的視野をもって活動しており、「世界の中で、スウェーデンという文化の持つ意味を共有すること」を目指している。スウェディッシュ・インスティテュートは、イギリスの British Council¹



やドイツの Goethe Institute² スウェディッシュ・インスティテュートのロゴマークと同じ役割を持っているといえる。多くの国ではこのような役割を、それぞれの国の外務省が直接担っている場合が多い。

3. スウェディッシュ・インスティテュート以外の外交窓口

スウェーデンには、スウェディッシュ・インスティテュートの他にも外交窓口が二つある。

一つ目は投資促進を担当する ISA³ という機関で、投資を促進するために、スウェーデンの高い税金の問題に取り組んでいる。ISA

¹ British Council…イギリスの公的な国際文化交流機関。教育、英語学習、科学技術、芸術の分野において様々な団体と協力して、異文化間の対話を促進。様々な人々が知的経済に参加する機会を創出する文化交流活動を推進している。

² Goethe Institute…文化団体、図書館、語学検定試験・語学教育センターなどのネットワークを通じて、海外でのドイツ語の普及を促進し、世界の国々とドイツとの文化交流を実践している。文化、社会、政治についての情報収集し、ドイツの全体像を紹介する文化・教育外交政策の中心的な任務を担っている。

³ ISA…Invest Sweden Agency の略称。スウェーデンでのビジネスチャンスに関する情報を投資家に提供する政府機関。スウェーデンでの新規事業や事業拡張を考える企業に、地域および国際ネットワークを通じて情報提供や支援を行っている。

の目的は、外国からの投資を呼び寄せることである。

二つ目は貿易評議会⁴であり、スウェーデンの中小企業や大企業をサポートしている。スウェーデンでは多くの人たちが政府系の公務員として働いているが、民間分野で働く人々の95%は中小企業に勤務している。貿易評議会は中小企業が外国の市場に出ていくことを促進している。また、環境技術を扱っている企業活動を促進する特別なプログラムも持っている。例えば、国内では競争相手である企業を集めて、外国において協同で営業をしようという呼び掛けをおこなっている。

これら二つの機関の活動は、スウェディッシュ・インスティテュートと同じくらい規模の大きいものであるが、文化の共有過程の品質の保証をするための活動をするのがスウェディッシュ・インスティテュートである。

4. スウェディッシュ・インスティテュートの役割と活動

スウェディッシュ・インスティテュートの活動には二つのプロセスがある。

一つ目はパブリック（Public）な外交である。本来、外交というのは国の代表者が互いに話し合うというものだが、ここでいう外交は、民間レベルでの交流ができるような仕組みをつくることを意味する。例えば、50年間続いている奨学金制度が、その交流の仕組みとしてある。スウェーデンでは大学の学費も無料であり、しかも留学生に対しても学費がかからない。そのため与えられる奨学金は、その周辺費用（例えば家賃など）に対するものである。エラスムス

⁴ 貿易評議会…企業設立、製品開発、サービス提供などに必要なサポートを提供し、スウェーデン企業のビジネス開発を支援している。また、スウェーデンと海外企業とのビジネスを奨励することを通じて、スウェーデンのイメージ向上にも貢献している。

プログラム⁵があるので、毎年3万人ほどの留学生がスウェーデンにやってくるが、そうした予算のついていない留学生が年間3000人くらいおり、その費用をスウェディッシュ・インスティテュートが負担している。日本との間にも、小さいが留学プログラムが動いている。

二つ目はブランディング (Branding) であり、様々な国の状況の調査からなるナショナル・ブランディング (Nation Branding) 指標を向上させることである。その調査項目には、例えば「この国に住みたいか?」「この国で働きたいか?」、あるいは「この国で子どもを育てたいか?」「どの国の車を選ぶか?」といったものがある。ブランディングの基盤になるものとして、スウェーデンには4つの価値観がある。この価値観の共有理解が文化の品質の保証に大きな役割を持っていると言える。その4つとは“Open”、“Caring”、“Authentic”、“Innovation”である。スウェディッシュ・インスティテュートがスウェーデンの企業や行政機関と密接に話し合いをする中で、実際に、スウェーデンの大企業が持つ一番の核となるブランドの価値観を調べると、このスウェーデンの4つの価値観と良く一致している。確かにこれらの価値観を表す言葉は、ヨーロッパ以外の国々でも共有しているが、スウェディッシュ・インスティテュートとしては、この4つの価値観の実体から離れた事例は紹介しないと考えている。例えば「開かれた国」であるということを説明する際には、イギリスに比しスウェーデンは、男女平等、ジェンダーの問題に力を入れているという点が挙げられる。価値観を表す

⁵ エラスムスプログラム…正式名称は ERASMUS (The European Community Action Scheme for the Mobility of University Students)。欧州委員会 (European Commission) が中心となってヨーロッパ各国で実施されているヨーロッパの高等教育交流プログラム。奨学金事業を展開し、交換留学制度を整えてきた。

言葉は同じだが、その中身の違いを伝えることがスウェーデンの文化を共有する一助となる。

5. スウェーデン文化の発信とサステナビリティへの取り組み

1年前、スウェディッシュ・インスティテュートは、文化を共有するための活動の中心にサステナビリティ（持続可能性）の概念を置くことを決めた。

スウェーデンには、環境問題や社会問題に取り組んできたとても長い歴史がある。1972年、スウェーデンで世界初の環境問題を扱った国連人間環境会議⁶が開かれた。そして、1992年のリオデジャネイロ会議⁷、2002年のヨハネスブルグ会議⁸を合わせ、3つの会議が国際的なサステナビリティのフレームワークを作ってきた。

スウェディッシュ・インスティテュートにおける高等教育の分野の交流に関しては先に述べたとおりであるが、加えて文化交流も行っている。その例として、スウェディッシュ・インスティテュートが、スウェーデンにあるクルベリー・パレエ⁹というパレエ団の

⁶ 国連人間環境会議（通称ストックホルム会議）…通称はストックホルム会議。1972年6月5日から16日まで、スウェーデンのストックホルムで開催した環境問題についての世界で初めての大規模な政府間会合。

⁷ リオデジャネイロ会議…通称は地球サミット。1992年、国際連合の主催により、ブラジルのリオデジャネイロで開催された環境と開発をテーマとする首脳レベルでの国際会議。

⁸ ヨハネスブルグ会議…持続可能な開発に関する世界首脳会議の通称。英語表記はWorld Summit on Sustainable Development (WSSD)。南アフリカ共和国のヨハネスブルグで開催され、会議全体の日程は2002年8月26日から9月4日まで、サミットの日程は9月2日から9月4日までであった。リオデジャネイロ会議で採択されたアジェンダ21の実施状況や環境に対する取り組みの評価を行い、持続可能な開発のための宣言を採択し、また日本政府の提案により「持続可能な開発のための教育（ESD）」が全会一致で可決された。

⁹ クルベリー・パレエ…スウェーデンにおいて、モダン・ダンスを第一線で牽引するパレエ集団。公演は、これまで世界40カ国以上で上演され、スウェーデンの文化大使としての役割も担っている。

世界ツアーの必要経費を負担しているということが挙げられる。このようなことが、世界の人々にスウェーデンへの関心を持たせ、スウェーデンについての会話のきっかけを作っている。

また、子どものための本についても同じような形で推進している。アストリッド・リンドグレーン¹⁰という児童作家の作品の紹介を通して、新しく活躍をしている児童作家も紹介している。子どもの権利やスウェーデンが信じている価値観、政治的な視点も盛り込み、スウェーデンの作家と世界の色々な作家の交流を推進しようとしている。

これらがスウェディッシュ・インスティテュートの基盤となる活動である。

サステナビリティに関しては、1998年に「スウェーデン環境法典」として明文化されるまでになっている（スウェーデン環境省が2000年に作成した英文は、持続可能な発展省¹¹のホームページからダウンロードできる）。2009年の秋にはスウェーデンがEUの議長国になることが決まっており、議長国として、サステナビリティ（持続可能性）に関する政策などが中心になって議論されることを望んでいる。

6. ブランド・価値の輸出と CSR

スウェディッシュ・インスティテュートの行っている「ブランドや価値の輸出」というプロジェクトの一つに、CSRを中心としたものがある。これは経営者を対象にしたもので、スウェーデンの企

¹⁰アストリッド・リンドグレーン…P42参照。

¹¹持続可能な発展省…正式名称は Ministry of Sustainable Development。スウェーデンの16の環境目標（Environmental Objectives）に対する責任ある効率の良い対応が困難な状況を鑑み、2005年の1月に、環境省が発展して持続可能な発展省となった。

業はどのようにして CSR に取り組んでいるのか、およびその取り組みの理由がテーマの中心になる。

スウェーデンでは、社会的に必要とされていることは国が行っている。例えば、スウェーデンの社会福祉は全ての市民を対象にしており、社会的サービスに関しては国が責任を持つ、というのがスウェーデン社会でのコンセンサスであり、ここ数十年間、そのコンセンサスを元に社会が作られてきている。したがって、スウェーデンにおいて、企業が新たに社会福祉に取り組むというような発想はない。

スウェーデンの企業には、他の国で一般的な意味（事柄）での社会貢献が求められず、それぞれの企業はそれぞれの事業を通して実現可能なことに価値を置き、一番意味のある社会貢献を見つけていく。例えば、織物会社を考えると、コットンは有機なのか、その染料に化学物質が含まれているか、それを作った労働者の人権が守られているかなど、事業活動の各プロセスを見つめ、事業を通じて社会問題を解決していこうという視点を持つことによって、本業の価値を高め、社会貢献にもつながっていくといえる。特定の社会や特定の環境に限定されない CSR の理念だからこそ、「ブランドや価値の輸出」という考え方が成り立つといえる。

スウェーデン社会の基盤となっている民主主義も、スウェーデン的な経営方法や CSR に大きく関連している。スウェーデンの企業においては、その経営や重要な事柄の決定に関して、その企業の経営陣や従業員の全員が何らかの形で参加することが一般的な手法である。より多くの人の意見が集まり形になる。そうでない場合、まず経営陣や一部の少数の間で決定がなされ、その決定や様々な情報、命令、方針などが、様々な人々を通じて伝わっていく。そのような経緯を経ると、複数の要素が入り込み、決定や情報のあり方を変え

るので、実際の決定や情報が何であったのか分かりにくくなる。スウェーデンにおいては、まずできるかぎりの情報を集め、できる限り多くの参加者の間で議論をし、最後に決定をする。民主主義を基盤としたスウェーデン社会であるからこそ、スウェーデンの企業においても民主主義の血が脈々と流れているのである。

7. おわりに

スウェディッシュ・インスティテュートが掲げるナショナル・ブランドとは、“Open”、“Caring”、“Authentic”、“Innovation”の4つの価値であり、この価値の輸出を目指し活動している。スウェディッシュ・インスティテュートは、CSRがナショナル・ブランドを作るうえで非常に大切なものであり、大きな貢献を果たすものと考え、CSRを高めることによって、より具体的な行動として、ブランド構築を推進している。



先に述べたとおり、スウェーデンの社会は福祉社会として発展してきており、スウェーデンの CSR を語る上で、ことさら社会貢献や社会への還元の活動について強調して語る必要はない。それゆえ、スウェーデンの CSR において、企業がどのような理念に基づいて事業を展開し、サービスや製品の提供を通して、どのようにその理念の実現を図ろうとしているのか、その質そのものがスウェーデンの CSR の中心として問われている。

スウェディッシュ・インスティテュートは、CSR を通じてスウェーデンの文化や価値を外部に発信し、その価値の共有をめざし、持続可能性の追求のさらなる深化を目指している。

(報告：高木幹夫／岡亜希子)

Esam AB

7 エーサム社

- ◆訪問日時：2008年9月13日(土) 9:30~12:30
- ◆場 所：エーサム社 (Esam AB) オフィス会議室
- ◆担 当 者：Mr. Gunnar Brundin
(Senior Adviser-Sustainable Development)
Ms. Barbro Kalla (Trainer, Advisor and International Coordinator)

1. Gunnar 氏と Barbro 氏について

ストックホルムから夜行列車に揺られ、ウーメオ (Umeå) という北の地に着いた。この地で迎えてくれたのは、エーサム社の Gunnar 氏と Barbro 氏。エーサム社の社長である Gunnar 氏は、持続可能なスウェーデン協会¹の創始者であり、現在は理事を務めている。スウェーデン公立検査研究所²の主任監査役、ロバーツフォッシュ (Robertsfors)³の自治体の役員も兼任し、合わせて4つの役

¹ 持続可能なスウェーデン協会…正式名称は Sustainable Sweden Association。持続可能なスウェーデン社会の実現に向けて取り組んでいる、2000年に設立された企業・団体の協力組織。

² スウェーデン公立検査研究所…1992年に設立。国内の公衆衛生を管理する公的機関。

³ ロバーツフォッシュ (Robertsfors) …スウェーデンの Vasterbotten 地方にある人口が約2000人の町。

職を兼ねている。1980年代当時はグリーン党に所属し、エコ自治体⁴を運営する環境局長の職にあり、こうしたエコ自治体が広がるにつれ、そのパートナーとなる環境コンサルティング会社としてエーサム社を立ち上げた。

そのエーサム社を Gunnar 氏と共同でリードしてきたのが Barbro 氏である。2人とも、教師の経験があるためか、個々の議論を誘発するプログラムを提供するとともに、人を惹きつけるユーモアもあり、環境マネジメントのあり方を考えさせられた。

2. エーサム社の活動

ここでは、エコ自治体とその背景にある考え方、そしてエーサム社の活動について報告する。

エコ自治体の取り組みは1980年代からスタートし、そのコンセプトはブラッシュアップを重ね、これまでに5回改定され、現在はバージョン5.0となっている。そのコンセプトとは、①



Gunnar Brundin 氏

知識—システム思考、②民主主義と参画、③統合化（市民レベルからの共有の拡張）、④全レベルでのネットワーク（市民から全世界へのつながり）、⑤プロセスリーダーの機能（実際の住民へのサービスの提供）が、柱となっている。

各エコ自治体では、地道な活動から生み出された好結果の具体的

⁴ エコ自治体…持続可能なスウェーデン社会の実現を目指した任意的な自治体のネットワーク。サステナビリティの概念を共有し、ナチュラル・ステップのシステムによって、社会・経済・環境の基盤が整った人々が安心して住み続けられるスウェーデンを築いていくことを理念に掲げている。

事例が蓄積され、また持続可能な発展計画が生み出され、現在では、さらにエコに関するノウハウを集めていく「キャパシティセンター」を構想しているという。

エコ自治体の活動を導いてきたコンセプトの中の①知識—システム思考のベースとなっているのは、スウェーデンの小児癌の専門医であったカール・ヘンリク＝ロベール博士によって提唱され、世界的に広がりを見せているナチュラル・ステップ⁵の考え方である。この考え方は、持続可能な社会に向けて4つのシステム条件を整えていくというものである。この4つのシステム条件とは、「持続可能な社会においては、①自然の中で地殻から掘り出した物質の濃度が増え続けない②自然の中で人間社会が作り出した物質の濃度が増え続けない③自然が物理的な方法で劣化しない。④人々が自らの基本的ニーズを満たそうとする行動を妨げる状況を作り出してはならない」というものである。

この背景にあるものは、地球は全ての存在が一緒に住んでいる温室（Greenhouse）のようなものであり、地球をりんごに例えた場合、地球上の生物が存在している場というのは、りんごの皮と同じくらいの薄さしかない様々な影響を容易に受けやすい場であり、その影響を防ぐには、生物が暮らす地球上に新しい物質が入らず、地球上に存在している物質だけがその中で循環するだけである、という考え方である。

この考え方を表すものとして、5年前からエーサム社のオフィスに置かれている、いくつかの植物と微生物などを一緒に密封したガラス容器を見せてもらった。このガラス容器は、その中の物質の循環だけで生態系の循環も持続し、その中で生命は生き続ける、とい

⁵ ナチュラル・ステップ…P13参照。

う生きた事例であった。このガラス容器の例に見られるように、地球上の生態系の循環サイクルを妨げないものが、先にあげた4つのシステム条件となる。

また同時に、到達すべき将来の目標設定から現在のあり方を規定していくバックキャスト方式を採用し、自分たちの活動の方向付けをしている。

ナチュラル・ステップが提唱するモデルは、環境保全をコストとせず、経済・社会・環境のバランスを保ちながら発展する持続可能な社会を目指し、その中で人間のニーズも満たしていこうというものであり、エコ自治体の活動を支えるものとなっている。

また、ナチュラル・ステップの活動は、企業の環境対策を単なる社会的責任として捉えるのではなく、経営戦略や市場戦略の一環としても位置付けており、企業の競争優位を確立するための環境対策プログラムのコンサルティングを実施している点に特徴がある。

エーサム社は、1990年に環境コンサルティング会社として設立され、現在は5つの会社に分かれ、環境対策やCSRに取り組む中小企業を支援する、またそうした中小企業のネットワークを構築する事業を展開している。



ガラス容器内の生態系循環



Barbro Kalla 氏

3. エーサム社の研修

エーサム社は、12人で共同経営されている会社である。ウーメオをベースとして、①Society Development（エコ自治体を対象とするコンサルティング）②Business Development（企業を対象とするコンサルティング）の2つのドメインで活動している。

1999年、スウェーデンでは全ての環境法を統合した環境法典が制定され、全ての事業者はその法典に準ずることが取り決められた。このあたりから自治体や企業からの研修ニーズが高まり、エーサム社はシステム思考をベースとして、ISO14001をはじめとした、いくつかの環境マネジメント研修を展開している。

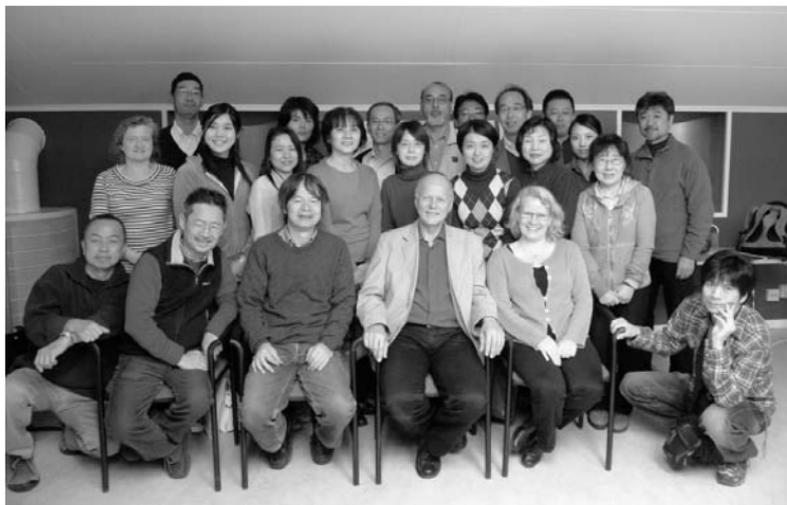
ISO14001の研修は“Better, cheaper, and more fun”をモットーとして、28社ほどの中小企業が参加し、共同で認証を取得した。その研修では、輸送機関、大工、卵生産家、車の修理工など、様々な職種や企業からの参加者が集まり、13~15ヶ月をかけてコーディネーターが各社を訪問し、参加者をいくつかのグループに分け、各グループで月1回のミーティングが行われた。こうした研修では、各社がネットワークを構築して協働すると同時に、切磋琢磨し、お互いが成長できるように進んで研修が展開され、より効果的な成果が生まれたという。

エーサム社を訪問した際、私たちは実際のエーサム社の研修プログラムを体験したが、深刻な環境問題を扱いながらもユーモアを織り交ぜ、将来に向けて開かれた勇気を持つ前向きな姿勢は、特に印象深いものであった。

また、私たちが訪れたロバーツフォッシュでの農場体験のような環境教育のコーディネートなども行っており、幅広い研修プログラムを提供している。

Gunnar 氏と Barbro 氏は、持続可能な社会の実現に向けて、一

歩一歩階段を上るように、ISO の進化系として世界標準化する環境マネジメントシステムをスウェーデン内部で取りまとめつつあり、いずれは世界に発信していきたいと語っていた。



エーサム社にて

(報告：森一彦)

講演レポート

1. アニータ・リネル氏
(国立健康研究所 所長)
2. カール・リンドバーグ氏
(スウェーデン・ユネスコ国内委員会 特別顧問)

Ms. Anita Linnell

1

アニータ・リネル氏 (国立健康研究所 所長)

- ◆訪問日時：2008年9月10日(水) 11:00~12:30
- ◆場 所：スウェーデン教育研究省 (The Ministry of Education and Research) 会議室
- ◆担 当 者：Ms. Anita Linell (Director of Department, Swedish National Institute of Public Health)

1. はじめに

Anita Linell 氏は、1989年から2002年に環境保護庁にて「2021年のスウェーデン」プロジェクトのリーダーを担い、2003年より国立健康研究所 (Swedish National Institute of Public Health) で「環境と健康」および「持続可能な発展」の分野を担当している。

本講演では、前半に、政府が取り組む「2021年のスウェーデン」プロジェクトの環境政策分野に関する進捗評価の説明、後半に、国立健康研究所の取組みについて、衛生面と社会面に焦点を当てた解説がなされた。



Anita Linell 氏

2. 「2021年のスウェーデン」プロジェクトの環境政策分野に関する進捗評価

「2021年のスウェーデン」プロジェクトとは、スウェーデン政府が、一世代の内に持続可能な社会を作ること为目标にした取組みである。2008年3月には、当プロジェクトの進捗に関する評価報告書が発表された。環境政策分野の取組みについては、プロジェクト発足当初考えていた方針に沿って、速いスピードで成果が見られるものもあれば、進んではいるがスピードが遅いもの、そして、取組みを進めるに伴って発生した問題もあることが分かった。具体的な内容は、以下の通りである。



<エネルギー分野>

○速いスピードで成果が見られる取組み

- ・より環境にやさしいエネルギーシステムへの転換
- ・豊富な森林資源を活用したバイオマスやバイオエネルギー
- ・運輸面の化石燃料消費減少（石油価格高騰の為、コストは上昇傾向。）
- ・生産者責任に基づくエコリサイクルシステム（車、電池、容器包装、タイヤ、電子機器等。）
- ・渋滞税の導入（大気汚染を減らし、車の効率的な往來を図ることが目的。車が市街に入る際、ナンバープレートを読み取る機械によって通行車両のナンバーを記録し、通行した時間帯によって課税し、月一回の請求書によって支払うことになってい

る。ロンドンで始まり、ノルウェーでも導入されている。エコカーに買い替えると免税され、政府はエコカー購入者への補助金を拠出している。)

●遅れている取組み

- ・トラック輸送から鉄道輸送への切り替え（スウェーデンは国土が広く人口が少ない国のため、人口が集中している地域間の距離が離れている。鉄道が隔々まで網羅しておらず鉄道がない地域へは、貨物を鉄道で途中まで輸送し、さらにその先へはトラックに積み替えて輸送しなければならないため。)

<農業分野>

○速いスピードで成果が見られる取組み

- ・農家に対して有機農法への切り替えを促進（政府が補助金を支給。)

●取組みに伴い発生した問題

- ・有機物である窒素とリンの海への流入

<林業分野>

○速いスピードで成果が見られる取組み

- ・生物多様性が豊かな森林を自然保護区として管理（政府が森林を購入。)
- ・林業を営む企業に対し、森林管理認証の取得を促進

●取組みに伴い発生した問題

- ・バイオ燃料の促進が、森林資源の減少を導く恐れ

<温暖化対策>

●遅れている（もしくは悪化している）取組み

- ・温暖化ガス排出削減（温暖化対策の促進は、将来への最もチャレンジングな課題である。先の新聞発表によると、30億クローネを温暖化対策に充てる予定。)

<その他>

- ・大型車から燃費の良い小型車への買替え、政府による資源利用の効率化、耐久性の高い製品の購入、古着の利用等の促進
- ・食生活見直しへの注目（植物性タンパク質は、動物性タンパク質より環境負荷が低いため、政府はタンパク質摂取のガイドラインを改定する予定。食肉の摂取量を減らし、摂取する場合には地産地消を推奨。）
- ・在宅勤務のようなフレキシブルな働き方の導入によるオフィス利用の減少

3. 国立健康研究所の衛生面と社会面における取組み

スウェーデンの公衆衛生政策は、公衆衛生法施行の2003年に採択された11の国民健康目標に加え、社会の一番の弱者である子供、高齢者、障がい者の健康の向上に重点を置いたものである。国民健康研究所は、これら公衆衛生政策への取組みの中心を担う機関である。実際の取組みは、スウェーデンの全ての行政機関および企業を対象に行われている。Anita Linell 氏の講演では、このような公衆衛生政策が採択された背景と国民健康目標について、企業の視点からの説明が為された。

<公衆衛生政策が採択された背景>

- ・近年、スウェーデンの生活スタイルの変化が、精神的ストレスや糖尿病等、新たな疾病患者の増加を招いており、福祉制度上、莫大な医療費予算が必要となってきた。政府は医療費負担を軽減するために、病気予防のための政策に注力することになった。

<11の国民健康目標と企業の取組み>

- ①社会への参画と影響力…社員が組合に加入しているか。男女平

等か。仕事に見合った給料か。

- ②経済的・社会的安定…社員が事故や病気になった場合でも、経済的に十分な生活を送ることができるといった疾病保障があるか。
- ③安心して子供が成長できる環境…職場（企業だけではなく学校等においても）の近くに託児所を提供する等、子供の成長のためのケアを行っているか。
- ④より健康的な労働生活…社員が仕事による肉体的、精神的な健康障害を起こしていないか。仕事の量と内容は適正か。
- ⑤健全で安全な環境と産物…生産物が健康と環境によいものであるか。大気汚染濃度、有機物濃度、騒音の影響、そして事故の件数についても考慮しているか。
- ⑥健康を促進する保険及び医療…企業が社員に対して、健康管理や医療支援のみならず、より積極的な病気予防に取り組んでいるか。（政府が社員に対し病気予防研修を行う企業に対する予算を組むとの報道あり。）
- ⑦感染予防…企業内で健康管理に取り組んでいるか。
- ⑧安心できる安全な性生活とよりよいリプロダクティブ・ヘルス
- ⑨より多くの運動…スウェーデンでは、多くの企業が社員に対して勤務時間の中から運動のための時間を週に一時間、与えている。研究の結果、社員に運動を推進している企業では、社員の健康状態は改善している。
- ⑩よい食習慣と安全な食品…国民健康研究所は、指標に身長と体重から割り出す BMI と果物と野菜の摂取量を採用し、国民がよりよい食事を摂るための促進策を考案する役割を担っている。大企業では食堂があるので、社員によりよい食事を提供することができる。

①タバコ、アルコールの消費減量、麻薬とドーピングのない社会、及び過度の賭博の悪影響の減少…スウェーデンでは、タバコの喫煙率が減少する傾向にあり、ヨーロッパの中で対策が一番進んでいる。一方、アルコール消費量は増加しており、特に50歳以上の女性の増加が目立つ。ギャンブルも拡大している。企業は、タバコやアルコールを摂りすぎている社員に対して、治療相談の提案をする等の対策を図る責任がある。

国民健康研究所では政府から公衆衛生政策の評価の依頼を受け、4年に1回の頻度で成功度の評価を行っている。最初の報告書は2005年に発表され、ホームページに掲載されており、今回は2010年に報告書を発行する予定である。

(報告者：飯田愛実)

Mr. Carl Lindberg

2

カール・リンドバーグ氏

(スウェーデン・ユネスコ国内委員会 特別顧問)

- ◆訪問日時：2008年9月10日(水) 14:00~15:30
- ◆場 所：スウェーデン教育研究省 (The Ministry of Education and Research) 会議室
- ◆担 当 者：Mr. Carl Lindberg (Special Advisor, Swedish National Commission for UNESCO)

1. はじめに

Carl Lindberg 氏はスウェーデン・ユネスコ国内委員会の特別顧問、および、DESD (Decade of Education for Sustainable Development、持続可能な開発のため教育の10年¹) ハイレベルパネルのメンバーを務め、スウェーデン国内のみならず、国際的にESDを推進するための重要な役割を担っている。1994年から2004年までは、スウェーデン文部科学省の次官を務め、現在は、ウプサラ大学持続可能な開発センターおよびスウェーデン農業科学大学の理事も務め

¹ 持続可能な開発のため教育の10年…2002年のヨハネスブルグサミットで提唱された「持続可能な開発のための教育 (ESD)」の啓発および推進のために、2005年から2014年までの10年間で「持続可能な開発のため教育の10年」とした。ユネスコを担当機関として、各国政府や国際機関、NGO、企業等の連携・協働のもと、その活動が行われている。

ている。

本講演において、Lindberg 氏は、これまでの ESD の歴史、スウェーデンの ESD に関する経験について語ってくれた。



Carl Lindberg 氏



講演の様子

2. ESD の歴史

ESD が提唱されるに至る歴史の出発点として、1972年6月5日～16日にストックホルムで開催された世界初の環境に関する国際会議である国連人間環境会議²があげられる。この会議の開催日である6月5日は、現在国際環境デーとなっており、この会議は国際的な環境教育運動の始まりとして捉えられている。

また、1972年にはローマクラブ³が『成長の限界』⁴を発表したこともあり、国際的に環境に対して注目が集まり、70年代に環境イベントが数多く開催され、多くの国で環境省もしくは環境庁が発足することとなった。

² 国連人間環境会議…P49参照。

³ ローマクラブ…イタリアの学者であり実業家でもあるアウレリオ・ペッチェイ (Aurelio Peccei) により創設された民間シンクタンク。人口問題、経済問題、環境問題等、様々な地球規模の問題を対象として、世界各国の各分野の学識経験者により研究が行われている。

⁴ 『成長の限界』…地球の有限性に着目し、人口増加や環境破壊が続けば、地球上の成長は限界に達すると警鐘を鳴らしたローマクラブ編集による研究報告書。

1987年、当時ノルウェーの首相であったブルントラントを委員長とした「環境と開発に関する世界委員会 (World Commission on Environment and Development, WCED、通称：ブルントラント委員会)⁵」が、その最終報告書として『Our Common Future (邦題：我ら共有の未来)』を発表し、その中で「将来世代のニーズを損なうことなく現在の世代のニーズを満たす」という「持続可能な開発 (Sustainable Development, SD)」の概念が出され、この言葉は広く知れ渡っていくことになる。

1992年、リオデジャネイロにおいて国連環境開発会議 (通称：地球サミット)⁶が開催され、会議の成果として「環境と開発に関するリオデジャネイロ宣言 (リオ宣言)」が出され、この宣言の諸原則を実施するための環境分野に関する行動計画である「アジェンダ21⁷」が採択された。

この間のスウェーデンの教育の動きを見てみると、1980年に義務教育と高等教育の学習指導要領が作られた。この当時、市民生活は自然や環境を重視するものであったが、学校教育はまだ自然や環境についてあまり触れるものではなかった。しかしながら、1988年の選挙において、環境に対する関心が高まりとともに、選挙の争点として環境がとても重視された結果、環境政策や学校教育は大きな影響を受け、1990年の学校法改正においては、「学校で働く全ての人

⁵ 環境と開発に関する世界委員会 (WCED) …1982年のケニア・ナイロビにおける国連環境計画 (UNEP) の管理理事会特別会合において日本政府が提案し、1984～87年の間に計4回の会合が開かれた。

⁶ 環境開発国連会議 (地球サミット) …1992年6月3日～14日、環境と開発をテーマとして、国連によって開催された首脳レベルの国際会議。ほぼ全ての国連加盟国数にあたる172か国の代表、産業団体や市民団体など NGO が参加、国連史上最大規模の会議となり、世界に大きな影響を与えた。

⁷ アジェンダ21…持続可能な開発を実現するための21世紀に向けた行動計画。4つのセクション (社会的・経済的側面、開発資源の保護と管理、主たるグループの役割強化、実施手段) から構成される。

が環境に尊敬を持って取り組むこと」と明記されることとなった。

そして、1994年のスウェーデンの小中学校学習指導要領改正において、1992年の地球サミットで採択されたアジェンダ21の第36章(教育、意識啓発、訓練の推進)が非常に重要な要素となり、環境に配慮した持続可能な発展のためには、学生の参加、人権、男女機会均等が、社会の基礎的価値観として不可欠であることが確認された。また、1996年には、スウェーデンの289の全自治体において「ローカルアジェンダ21⁸」が作成され、首相は持続可能性への取り組みを重視し、政府は多くの補助金をプロジェクトに投資した。

1998年、スウェーデン政府は更なる環境教育の重要性の認識のもと、「環境学校認証制度」を作り、環境大臣の強いコミットとともに、学校現場での環境教育推進を強化した。国際的には、スウェーデン政府は1997年12月に採択された京都議定書を強く支持し、ロシアに対して議定書の批准をするよう働きかけた。このように、環境に対する取り組みが進み、1999年にはスウェーデン環境省は全ての省庁に環境マネジメントシステムを導入するよう決定、また、2000年から2002年にかけては、バルト海の水質環境が悪化していることから、バルト海周辺国にバルト海の環境改善の取り組みを呼びかけ、「バルト海地域アジェンダ21」を作成した。

2002年のヨハネスブルグサミット(持続可能な開発に関する世界首脳会議)⁹において、日本およびスウェーデンの両国の首相から2つの重大な提言があった。日本の小泉首相(当時)は、「持続可能な開発のための教育の10年」を採択すべきであると述べ、スウェーデンのパーション首相(当時)は「科学者教育専門家会議」を開く意志

⁸ ローカルアジェンダ21…前述のアジェンダ21は、その実施主体として地方公共団体の役割を期待しており、アジェンダ21が目指す持続可能な開発の実現のために、ローカルアジェンダ21を策定することを地方公共団体に求めている。

があると述べた。ヨハネスブルグサミットの報告書は、スウェーデン政府に対してESD推進を強く働きかけるものとなり、スウェーデンにおいてESDが広く取り込まれる理論的根拠となった。

2004年にはスウェーデン南西部に位置するゴーセンブルグ(Gothenburg)において、「私たちの世界を変える学習国際会議」が開かれ、同年のESD政府委員会に「持続可能な開発のための学習」が報告された。また、以前の環境学校認証制度を「持続可能な開発のための学校認証制度」に変え、ESDの推進を強化した。

スウェーデンにおけるESDの大きな取り組みとして、高等教育法の改正があげられる。この改正により、2006年2月1日から全てのスウェーデンの大学ではSD(Sustainable Development, 持続可能な発展)を教えることが義務化され、高等教育機関におけるSD推進が方向付けられた。さらに、環境学校認証制度を改正し、経済面、社会面、そして教育面、各方面からのSD推進の流れをより確実にしていった。また、2007年、スウェーデン政府は、スウェーデン国際開発援助機関(SIDA)にスウェーデンESD推進協会(SWEDESD)を組織させ、2008年10月には9つの大学にESD研究組織が作られ、ドクタースクールが設けられ、日本の大学や研究機関との協力関係構築も図りながら、更なるESDの発展を試みている。

⁹ヨハネスブルグサミット(持続可能な開発に関する世界首脳会議)…2002年8月26日～9月4日(首脳会議は9月2日～4日)に開催された。1992年にリオデジャネイロで開催された環境開発国連会議(地球サミット)において採択されたアジェンダ21の実施状況の点検、地球環境問題に対する取り組みの評価、その後の取り組みの強化を目的とした。ほぼすべての国連加盟国、多くのNGOが参加、最終的に「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」などを採択した。

3. ESD の特徴

Lindberg 氏は、ESD を特徴づけるものとして、以下の7点をあげた。

- (1)各専門分野を統合して取り組み、経済・社会・環境の3つが互いの力になっている関係が持続可能である。
- (2)異なるニーズや利益の中での目標や共同には対立があることを、学生に伝えていくべきである。
- (3)過去から未来へ、グローバルからローカルへ、長期的目標を広げていくべきである。
- (4)民主主義的な手法が使われるべきである。そうすれば、学生たちは教育プログラムの作成やその内容に影響を与えることができる。ESD は民主主義のための教育でもある。
- (5)学習は、自然や社会に接して現実的な形で行われるべきである。
- (6)問題解決能力、そのための知識、主観的視点等のみを詰め込むのではなく、批判的見地から意見を述べることができる能力を身につけさせる教育や、実際に行動できる能力を育てる教育が重要である。ものの見方や捉え方はひとつではなく、様々な入り口ややり方の中から選択する判断力を育てるべきである。
- (7)プロセスと結果の両方が大事である。

4. ESD の実践に向けて

Lindberg 氏は、教師が生徒から学ぶことは多く、様々なプロジェクトへの生徒の参画を得て、それぞれのプロジェクトにどのように教師と生徒が共に関わっていくか、教師が生徒と一緒に学ぶことが重要なのである、と述べた。

また Lindberg 氏は、自身の仕事が様々なアイデアを現実化できるように枠組みや原理を作ることであり、実践の集合体である

ESD の具体例を議論することで、ESD はより具体化し、ESD の枠組みを作っていくができる、と語った。

先に述べた2006年の高等教育法改正によって、スウェーデンの大学においてSDを教えることが義務化されたことにより、各大学は持続可能な発展に関して大きくコミットしている。工科系大学においては、各大学が密接に協力し合い、ESDを行っている。大学の教員たちは独自のESDネットワークを持ってESDを推進し、学生組織も強くESDにコミットし行動している。ESDに携わる大学教員養成もまた非常に重要であり、各大学におけるESD教員養成プログラムの策定も急がれており、その担当教員や職員たちのコミットメントも非常に強いものとなっている。

ESDの実践を行っている大学もしくは研究機関の事例として、以下のものが紹介された。

*RCE スコーネ (RCE-SKANE)

国連大学の横浜高等研究所をモデルにし、小中学校の植物園を拠点に実施。

* Lund 大学 (International Environmental Institute (Lund))

アラビアや中国の大学研究機関と共同研究。

* Uppsala ESD センター (ESDUppsala)

ヨーロッパ域内やスウェーデンにおける国際教育を研究。

* Baltic University Programme

230大学が同じ教材を使用してESDを推進。

* CEMUS (Centre for Environment and Development Studies)

1990年代初頭、学生の先導によって作られ、環境や開発、その他グローバルな問題に関心のある学生、研究者、大学教員によって構成される組織。

5. おわりに

Lindberg 氏は、ESD に取り組むということは質の高い教育を行うことである、と述べた。それは、学生に刺激を与え、学生の参画を促していくことが、スウェーデンの将来に良い影響を与える、という信念から発せられた言葉である。

高等教育機関を中心にして ESD に取り組む教員を増やし、ESD の取り組みをより良くしていくことは、我々が地球規模で抱えている数々の大問題を解決していくチャレンジを後押しするものである。我々の子どもや孫たちの将来世代の将来のために、トップダウンとボトムアップの両方から ESD は推し進められるべきものであり、スウェーデンから世界へ、またスウェーデンと同様に ESD に取り組む各国から世界へ、様々な方面から ESD の取り組みが発信され、世界中に ESD の実践が拡大されていくべきである、と Lindberg 氏は語り、氏の ESD に対する熱い想いを我々は強く感じた。

※ 「ESD のための10の提案」(Lindberg 氏が配布した資料より)

1. できるだけ多くの人、特に教育問題関係で働くジャーナリストに、国連「持続可能な開発のための教育の10年」の目的を啓発していくこと。
2. 文科省大臣や ESD の開發行動計画を立てる大臣たちに、政府の役人へ明確な役割と責任を与えて、全ての関連法律・規則が ESD の重要性を反映するように要求すること。
3. 持続可能な発展の戦略と ESD の関係について世間一般に啓発すること。
4. 2005年4月に採択された国連欧州経済委員会の ESD 戦略を、政府やその他のステークホルダーに対して啓発すること。その戦略は国連の全公用語で印刷することができる。

5. 例えばユネスコ、欧州評議会、国連持続可能な開発委員会、EUなどの国際的機関を ESD の原動力とすることを各国の政府に要求すること。
6. 政府と一緒に国会議員に ESD の重要性を高めることを要求すること。
7. 国際援助協力先の各国が教育分野でのサポートを得る交渉の中で、持続可能な開発の視点で教育的な活動が浸透するよう求めることを政府組織や役人に要求すること。
8. ESD の質的重要性に気づき、特に学校問題に責任を持つ地方自治体の政治家をつくること。
9. 持続可能な開発をいろいろな面で取り扱う議会が、教育の役割の重要性をいつも議論するように要求すること。
10. 国内外の NGO に対して、彼らのサポーターやスタッフへ ESD を啓発すること、および政府が ESD に関する国際的な約束をどのように達成しようとしているか監視すること、を強く求めていくこと。



ホスピタリティあふれるランチタイム



参加者による振り返り

(報告者：空野仁志)

アクティビティレポート

1. スーパーマーケット “Hemköp”
2. エステルンド夫妻農場における体験学習

Supermarket of SWEDEN

1 スーパーマーケット “Hemköp”

- ◆訪問日時：2008年9月12日(金) 18:00~19:00
- ◆場 所：ストックホルム市内ヘムショップ (Hemköp)

1. Hemköp における認証表示と価格設定

ウーメオ行きの寝台列車出発前に、夕食など食料の買い出しのため、スウェーデンの一般的なスーパーマーケット “Hemköp” を訪れた。ここでは、食品を中心として、有機や自然保護関連商品およびフェアトレード認証を受けている商品の取り扱い状況、またそのような認証を受けていない商品との価格差など、興味深い事柄を確認することができた。

店内の第一印象は、認証商品の種類が多いことであった。これは、認証を受けている商品が一目で分かるよう、認証マークが商品だけでなく、陳列棚の価格ラベル脇にも見やすいように表示されていたためかもしれない。価格差（1クローネ=約16円、2008年9月）については、コーヒーでは、何も認証を受けていないもの（26.95クローネ）より、有機食品マーク「KRAV」が付いているものは6クローネ高く、「KRAV」に加えて「FAIR TRADE」の認証を受けているものは13クローネも高い値段であった。また、緑茶では、自然保護協会エコマークと「FAIR TRADE」マークが付いているも

のは、何も認証がないもの(24.95クローネ)より11.95クローネも高額であった。バナナにおいては、自然保護協会エコマーク付きは、認証のないもの(19.95クローネ)よりも5クローネ高い値が付いていた。確認できた限りでも認証マーク付き商品付加価値はそうでないものよりも20~50%価格が高く、一概には言えないが、この割合はかなり高いと思った。



Hemköp



コーヒー



緑茶



バナナ

2. 消費者意識の啓発

このような割高な認証商品を認証付きではないものと並列して置いているということは、確実な需要があるからできることであると推測するが、その需要は消費者の環境意識や、健康意識の高さから

だけで来るものなのだろうか。店内にはペットボトル回収機器が設置されていた。空のペットボトルを投入すると指定の返却金額を印字したレシートが発行される。消費者はこのレシートを使って、会計の際の値引きや返金を請求することができ、このデポジットシステムを利用できる。このような経済的に利益のあるシステムもまた、スウェーデンの消費者を、結果として環境に優しい行動へと導いているのではないだろうかという印象を得た。



ペットボトル回収機

(報告：飯田愛実／尾崎碧)

Farm experience at Österlunds Torpet

2

エステルンド夫妻農場における体験学習

- ◆訪問日時：2008年9月13日(土)～9月14日(日) 1泊2日
- ◆場 所：ロバーツフォッシュ市 エステルンド夫妻農場
(Österlunds Torpet, Robertsfors)

1. 第1日目

ウーメオ (Umeå) からバスで森林の景観を楽しみながら、ロバーツフォッシュ (Robertsfors) に到着。目の前の緑豊かな農場には、赤茶色と白色をベースにした数軒の可愛らしいキャビンが点在している。我々が1泊滞在し、農場主である老夫婦と交流しながら、スウェーデンの農場生活を体験する場である。敷地内の建物や内装は、すべて老夫婦のベリット (Berit) おばあちゃんとヨーラン (Goran) おじいちゃんと地元の支援者たちによるもので、手作りならではの温かみがあり、心ませる雰囲気を醸し出している。



キャビン外観



キャビン内部

到着後、夕食までの3時間くらいの間、農場内散策をしつつ、野生の「こけもも」や「ブルーベリー」摘みを楽しんだり、伝統料理の夕食作りを手伝ったり、自分たちで火を起こしたサウナで汗を流したりと、各自思い思いのやり方で農場生活をスタートした。

夕食は、キャビン内で、トゥンプロッド（薄いパンの上にサーモンやきゅうりを乗せたオープンサンドイッチ）やピッティパンナ（じゃがいものグラタン）という伝統料理に親しみ、その後、キャビン前に建つティピ内で、薪ストーブを囲み、コクのある煮出しコーヒーとアップルケーキを味わいながら、静寂に囲まれた農場の一角で歓談のひと時を楽しんだ。



食堂



ディナー



伝統食 トウンプロッド



伝統食 ピッティパンナ



ティピ外観



ティピ内部



煮出しコーヒー



食後の歓談

2. 第2日目

翌日の朝食後は、前日と早朝に摘み取ったこけもものジャム作り。赤い粒の残る手作り感いっぱいのジャムは、ほどよい甘酸っぱさで自然の味。小瓶に分け、皆のお土産になった。その後、ハイキングに出発。はじめは、地域周辺を走る舗装道路を歩き、途中から、所々ぬかるみがある足場のあまり良くない林道へ。皆に疲れが見えてきたころに、目的地である建築途中のキャビンに到着。周辺は木々に囲まれ、目の前の丘を少し下がったところには湖がある。ここでは、各自、自然にあるものを用いて活動をするようになった。湖で釣りに挑戦する者、近くに転がる石を使ってキャビンの土台固めをする者、火を起こして昼食作りを始める者、さまざまである。結局、釣りの成果はさっぱりであったが、キャビンの土台固めに気力と体力を総動員し、昼食作りでは、材料が足りないというハプニングを知



こけもも



こけももジャム



ジャムの小瓶



ハイキング



魚釣り



山小屋の土台作り

力によって乗り切り、協力し合う大切さを再確認すると共に、思い出深い体験を得た。その貴重な昼食、ヘラジカのシチューと野生ブルーベリー入りパンケーキは、とても美味しく、あっという間に見事に食べつくされ、ひと仕事を終えた皆の身体に、帰路を歩き抜く活力を与えたのであった。



薪を使った火おこし



パンケーキ



昼食作り



シチュー



山小屋前で

3. 農場体験を終えて

1泊2日と短いものの、充実した農場生活の締めくくりは、ベリットおばあちゃんが奏でる伝統楽器の演奏とメッセージであった。それは、物を消費し続ける物質的に豊かな生活ではなく、得られるものを大切に使う心豊かな生活をする事、そして、このような生

活の場を与えて下さった神（自然）への感謝の気持ちである。その後まもなく、我々は、老夫婦の「いつでもこの安らぎの中に帰っていらっしやい」の優しい言葉を胸に、農場を後にした。



伝統楽器の演奏



エステルンド夫妻

(報告：飯田愛実)

トピック

—参加者がスウェーデンで気づいたこと・発見したこと—

1. レーナ・リンダル 「マクドナルド社がスウェーデン社会に負けた！」
2. 壺岐健一郎 「持続可能な社会のモデル国家スウェーデンに学ぶ」
3. 岡 亜希子 「スウェーデンスタディツアー回顧録」
4. 熊坂 佳代 「人間性あふれるスウェーデンの人々の暮らし」
5. 四元 誠 「スウェーデンと日本の社会保障制度
—ベビーカーから垣間見えるもの—」
6. 小暮 弥生 「政治とトイレのあり方に見るスウェーデンのサステナビリティ」
7. 小野原功輔 「スウェーデンで出会った『再教育制度』と『政治家に対する尊敬』」
8. 森 一彦 「2人の手との出会い」
9. 赤井 藤子 「ビル」
10. 滝山 桂子 「『ハチドリの一としづく』への応援団」
11. 内田 洋子 「解決の側に立つ」
12. 日野 紅子 「企業の PR としての CSR
—CSR が企業の利益を増加させる—」
13. 尾崎 碧 「スウェーデンの移民事情と人々の心の温かさ」
14. 飯田 愛実 「人口の多さを強みに—900万人と1億3千万人—」

マクドナルド社がスウェーデン社会に負けた！

レーナ・リンダル

高校生としての最初のアルバイトはマクドナルドだった。アメリカ留学から帰ってきた兄は「マクドナルドは素晴らしい」と、スウェーデンの最初の店舗が1973年にできるとすぐに、そこでアルバイトをした。次第に私も紹介してもらい、日本に行くためのお金の一部もマクドナルドで稼いだ。

その時以来、スウェーデンマクドナルド社はどんどん店舗の数を増やし、スウェーデンの市民社会と多くの衝突もあった。「使い捨て文化の普及」、「町中にゴミを散らかす」、「健康によくない食事」などと批判された。86年に子供向けのセットメニューとして導入した「ハッピーミール」についてくるおもちゃについても「中の電池が有害廃棄物に当たる」などと、問題が後を絶たない。

本部でCSRの取組みを聞いてみると、子供向けのセットメニューの大きな改革をしたという。必ず野菜と果物を付けることにしたとCMなどで一生懸命主張する。その新しいコンセプトは「お皿モデル」という。「お皿モデル」は私の耳には新鮮な言葉ではない。スウェーデンの真面目な行政機関や学校が国民の食生活を向上させる目的で啓蒙活動の中で昔から市民の頭に打ち込んでいるコンセプトだと私は認識している。すなわち、食事のお皿を同じサイズの3分に分けて、その一つはジャガイモ、パスタ、パンなど、一つは魚、肉など、一つは野菜や果物にすればそれは健康食生活の基本だということ。必ず野菜や果物を食べようと言ってきたわけだ。そのこ

とをスウェーデンマクドナルド社が現在真剣に PR して CSR として紹介している。私から見れば、マクドナルドという多国籍企業が、スウェーデン社会の健康主義と市民の高い意識に負けただけのことだ。スウェーデン社会はよくやった！強い！万歳！と言いたくなる。

持続可能な社会のモデル国家 スウェーデンに学ぶ

壺岐 健一郎

久しぶりに（15年以上）スウェーデンを訪ねた。以前は、白夜の観光シーズンを満喫する北欧4カ国周遊ツアー…といったコテコテの観光ツアーの添乗員としてであったが、今回は「スウェーデンCSRスタディーツアー」を企画し同行した。短い夏の観光シーズンらしい、爽快感の漂う美しい景色は変わらなかったが、どこか違うところを感じた。過ぎ去った年月の間に何が変わったのだろうと帰国後振り返った。

社会保障が充実し、医療費がかからない。教育制度が充実し、高等教育を自由に受けられる。環境保護政策が徹底し、快適な生活環境を維持できる。等々、持続可能な社会のモデルとして注目されるこの国に弱点はないのか？いいことだけを見ては学ぶ成果が上がらないと思っている自分としては、いくつかのアンチテーゼを出しながらスケジュールを進行した。

ホテル、航空機、エネルギー、食品（ファーストフード）、インテリアなどのスウェーデンを代表する企業や、NGO、官庁（日本の文部科学省）などを訪問し、CSR（企業の社会的責任）やESD（持続可能な開発のための教育）の担当者から直接説明を受けた。参考になる内容であったことは言うまでもないが、内容以上に印象に残ったのは、それぞれの担当者が手馴れていたこと、そして、全体のコーディネートをした組織が企業、官庁、NGOなどを柔軟に繋ぎ合わせ、世界各国からの視察の受け入れだけでなく、逆に招

聘されることも多いということだ。最近はスウェーデンモデル（ソフト）を各国に輸出しているようだ。

しかし、いいことばかりではなかった。至れり尽せりの社会保障のつけは、異常に高い物価に反映されていた。夕食代約5,000円、ホテル代約20,000円は高い税金のせいだ。ミネラルウォーター500ccボトルが300円で売っていたが、日常生活のための物価は、日本はもちろん、EU 諸国と比較しても高い。高い税金を払わされている国民は愚痴っぽくならないかな？と下世話な興味で聞いてみたら、恥をかいた。政治に関心の高い国民は単なる働き蜂ではなく、物を言う誇りを持った有権者だった。国政選挙の投票率は80%を超え、政治家の明確な国民への説明は常識だった。誇りを持った国民が住む国「スウェーデン」は持続可能な社会のモデルの一つといえるのだろう。

ツアー最終日に参加者数名が偶然美味しいランチに出会えたらしい。そのレストランがかの有名なノーベル賞受賞式の晩餐会の会場だったとか。ガイドブックにいつも紹介されるが、同じメニューの夕食を注文すると数万円で、予約も難しい。しかし、ランチでも充分その上質な雰囲気と味が楽しめるようだ。物価の高い割に、リーズナブルな値段で。誇りを持ったライフスタイルを世界に紹介しているスウェーデンの世界戦略の中のサービスランチにも思えてくる。残念ながらそのランチには同席できなかったが、1,000円以内で食べることができたイケヤ本店のミートボールランチ同様、今後の参加者にお薦めしたい。

スウェーデンスタディツアー回顧録

岡 亜希子

1. バックキャストイングが成り立つ理由

「定義し、調査し、ビジョン（目標）を設定し（決定し）、行動の計画を立てる」というバックキャストイングの手法が、スウェーデン社会の中でどのように可能となっているのか。ツアーに参加するにあたって自分の中に抱いていたテーマの1つである。例えば「2021年のスウェーデン」のように、国家機関がバックキャストイングの手法で進めていく時。そこには必ず「歪み」が出てくるはずで（損をする人、嫌な思いをする人など）、それでも進めることができるスウェーデン社会とはどんなものなんだろう、という疑問を持っていたのである。

実際にスウェーデンを訪ね、私が強く感じたことは、「スウェーデンの民主主義」がそれを可能にしている、ということ。「全員が何らかの形でその議論や決定に参加する」、そこには、自分に影響があることには参加するという「権利」と「責任」とがある。時間はかかるが、そこで決定したビジョン（目標）を共有することができる。このスウェーデンの民主主義が社会に根付いているが故に、私のイメージしていたような歪みが生み出されていないのだと思った。

2. プレゼンターとして活躍する女性たち

訪問した企業・機関・団体の多くが女性のプレゼンターを起用し

ていたこと（8カ所中、6カ所）について、参加者側の持つ印象が男性と女性とで違いがあるのではないかと、ということ議論する場面があった。

私が聞いた複数の男性参加者の印象は、「非常に戦略的である」というもの。具体的には、会社のイメージアップ、厳しい質問をされないようにする防御戦略、など。そのことについて、女性参加者同士で意見交換をする場面があり、そこでは「別に戦略的だとは思わない。たまたまその担当が女性だったということ」という印象を持った人が多数だった。私自身は、一人ひとりの女性プレゼンターに対し、「自分の意志でそこにいる（その仕事に参加している）」強さこそ感じたが、戦略的だという印象は持たなかった。

まずもって、専業主婦は少なくほとんどの女性が働いている、というスウェーデン社会の現状がある。その中で、CSR担当（もしくはそのプレゼン担当）を占める女性の割合を敢えて多くしている、といったことが戦略的にあるのかを聞いてみてもおもしろかったかもしれない。

3. クレーム無し！途中下車した駅にて……

ストックホルムから寝台列車で北上し、ウーメオへ向かう途中。ウーメオ手前の線路の不都合で、一駅前で降ろされることに。あらかじめ車内アナウンスで、用意されているバスでウーメオまで送り届けてもらえる旨を伝えられていた。実際に降ろされてみたら……ウーメオ行きのバスは1台しかおらず、乗客の半数しか乗れない。乗れなかった人たちは、「1時間ほどで折り返して戻ってくる」バスを、駅で待つことに。

まず思ったのは、「予めだいたいの人数が分かっているはずなのに、なぜバスが2台用意されていないの！」ということ。そして、

「スウェーデンの人たちが、文句を言う雰囲気になっていないのはなぜ!？」ということである。

結果的に私は、その駅周辺を散歩したり、他の参加者と雑談しながらバスを待ち、とても清々しい朝の時間を過ごすことができたのだが、それでもサービスの悪さには納得がいかなかった。これが日本だったら……、鉄道会社にクレームの電話が殺到したに違いない。

4. スウェーデンの文化を輸出するということ

Swedish Institute のプレゼンの中に、H&M というファッションブランドの話が出てきた。「スウェーデンの文化を輸出する」という意向に賛同できる企業と Swedish Institute とが提携することで、その企業が外国において事業を展開していくと同時に、スウェーデンの文化や価値観をその国に伝え、共有していく。その一例として、H&M が出てきたのである。

日本に帰国し、9月13日にH&Mの日本1号店が銀座にオープンしたことがニュース番組でも取り上げられたことを知った。またその後も複数のクイズ番組で、「先日オープンしたばかりの、スウェーデン発のファッションブランドの名前は？」などと出題に使われていた。ニュースでもクイズ番組でも必ず、「スウェーデン発」とか「スウェーデンからきた」といった言葉がフレーズに含まれており、「あの時の話はこういうことだったのか」と実感した。が、よくよくその内容を確認すると、「最新ファッションを素早く低価格で提供するブランドである」ことは強調されていたが、私はそこにスウェーデンの文化や価値観、“Nation Branding”としての要素を感じられなかった。改めて、Swedish Instituteの目的と果たす役割について考えさせられた。

人間性あふれるスウェーデンの人々の暮らし

熊坂 佳代子

1. スウェーデンツアー中に感じた人間性ある行政

学業上、何に対しても批判的な物の見方をすることが求められる。だが、文部省で学んだスウェーデンのビジョンには正直感嘆した。もちろん、細かい部分を調べれば何かしらの問題点が出てくる事は間違いないが、人間が「人間らしく」そして「自然と共存して生きる」ことが素直に目標として現れ、彼らの口から出てくる言葉が浮いていなかったためだ。それに対し、日本の多くの政治家や役人、教育者の口から出てくる言葉は棒読みの台詞のように感じられる。言葉に全く感情が伴っていないのだ。スウェーデンの文部省で出会った彼らのごく当たり前のことを自分の言葉で語っているように感じられた事が私にはとても新鮮だった。

仕事を真面目にきちんとこなすという日本の文化に起因する部分もあるのかもしれないが、日本では形式を重んじ過ぎ、人間らしさや夢や希望が政治や仕事から排除されていないだろうか。目の前の問題解決に一生懸命取り組むのは大事だが、そのために目標や価値観を失い、そして人間性を無くした人々が作る人間性もない目標からは、人間性ある社会は生まれないであろう。

スウェーデンの文化に“Fika”と言い、仕事中にみんなで休憩しお茶を飲む慣習がある。仕事モードから離れ、ゆとりを取り戻し、本当の自分で会話をすることは人間性を保ちながら仕事をし、同僚との関係性を深めるのにも良い方法なのではないかと思う。“Fika”

が直接の問題解決になるとは限らないが、スウェーデン人のゆとりや団楽の時間を重んじる気質は、人間性ある政治や社会に反映されているのではないかと感じられる。

2. スウェーデンツアー中に出会ったストックホルム人

ストックホルムの人々は冷たいとか気取っている、という話をあちこちで聞いた事がある。スウェーデン人はある意味日本人と似ている部分があり、他人に微笑んだり話しかけたり、誰かが道で困っている様子でも声をかけることが少ない。私の住むルンドはある意味田舎に属し、ここでもスウェーデン人が冷たいと感じる事はあるので、少し構えてストックホルムへ旅立った。しかし全く期待しなかったせいもあってか、出会った人々はとてもいい人ばかりだと感じられた。道で地図を広げていると声をかけてくれる人もいれば、分からない事があり質問すると丁寧に教えてくれたり、店員のサービス精神も良かった。また、意外に英語が通じない事もあったのが驚いた。大都市で移民が多いことも理由の一つだと思われる。

スウェーデンと日本の社会保障制度 —ベビーカーから垣間見えるもの—

四元 誠

1. ベビーカーとお父さん

ストックホルム市やウーメオ市のいたるところで、それが平日であるか、休日であるかを問わず、また昼夜を問わず、ベビーカーを押すお父さんを頻繁に見かけた。

日本の場合、ベビーカーを押すお父さんの大部分は、その奥さんと同伴の場合であることは、皆さん経験的にその通りと感じられるに違いない。

私もかつてはそうであった。私が自宅を私と子供だけで出かけて、その1日の多くの時間をベビーカーで移動することに費やしたことはほとんどない。私の場合、その時点では奥さんが専業主婦であったからであるが、共稼ぎの場合であっても、それが日本の標準的なお父さん像ではないか。いや、もっと言うと日本ではそもそもベビーカーを押したことなどないお父さんも相当いるはずである。その直接的な幾つかの理由は次のことである。①ベビーカーを利用する幼児期に奥さんが専業主婦であり、公的な職業を有していなかった。②従って、私の休日の場合には一緒に出かけることがほとんどであった。③育児には積極的に関与したつもりであったが、私にとって主たる仕事でなく、従たるものである。④単独行動の機会は稀にあったが、“恥ずかしい”という感情、自己解釈による“社会通念”“常識”があり、敢えてそうした行動に積極的に向かせる動機は働かなかった。このことは、お父さんに単独でベビーカーを

押させない社会の構造、先進国としての持続可能な社会のあり方の問題、が内在している。

2. ベビーカー用スロープ

同時に、ベビーカー用のスロープが階段に常設されていることについても、公共施設やショッピングモール等の場所を問わず、都市であるか、そうでないかを問わず随所で見られた。

幼児をベビーカーに乗せて、荷物を持ちながら移動することは大変である。ましてはその移動に夫が同伴せず、その幼児の兄姉を連れての移動ともなれば、さらに心身ともにしんどい。私が知る限りは、こうしたスロープが日本で常設されていることはほとんどないと言っていい。複数階への移動はエレベーターか、エスカレーターに限られるが、すぐ上か下であれば階段の利用があった方が便利である。また環境保全のささやかな面からもその方がベターである。エレベーターは他の乗降者に気を使うことになるし、エスカレーターは危険を感じる。

恐らくは、この国のスロープ付の階段を製造できる市場、追加的コストを商品の原価に組み入れることの出来る市場、さらにそれを商品の価格や税に転嫁してもよい市場が既にあるからこそ実現可能なのである。日本で今これを実施する企業があれば CSR 先進企業と言われるのだろうが、この国では普通の“CSR 企業”に過ぎない。このことの相違の背景にあるものを見出すことが重要である。

3. ベビーカーから垣間見える連鎖

ベビーカーを利用し易くすることは、確かに“社会保障制度”“ワークライフバランス”“ダイバーシティ”“ジェンダー”という個別テーマの課題の一つではある。しかしながら、ベビーカーを利用し易く

するため、例えばそのインフラ整備やお父さんへの外出への“啓発”のみを対処療法的に実施することでは根本的な解決にならず、“安全・安心な社会”“持続可能な社会”に向けて政治・社会・経済構造を根本的に洗い直すことこそが絶対に必要である、と思うのは果たして考え過ぎだろうか？

去る2008年10月25日付の『週刊東洋経済』における「『家族崩壊』～考え直しませんか？ニッポンの働き方」を読まれた方はいるだろうか？もし、まだであれば是非一読願いたい。ここでは、日本の家族の崩壊の4つの側面や社会保障制度の不十分さ、を他の先進国のデータと比較しつつ示しており、加えて日本においては、個別の問題である「長時間労働、少子化、非雇用、貧困、介護…問題は全てつながっている！」と評価し、既に到来している「連鎖」を表している。

日本は、先進国の中では社会保障負担率や家族政策への財政支出が低いため、社会保障制度が貧弱ということは確かにいえる。それならば、その負担増加策と直接的制度改革を講ずれば、改善されるのだろうか。そこには様々な問題の負の連鎖があることが示されている。今回のツアーを通じ、解決は簡単ではないことを改めて感じた。

4. 答えはどこにあるのか？

しからば、我々は何をなすべきか？企業は何をすべきか？その答えは CSR の中にあるのだろうか。

スウェーデンを含む EU 諸国では、かつて2000年におけるリスボン・EU サミットで持続可能な開発の戦略を示し、その戦略は、CSR の検討の契機ともなり、欧州委員会が2001年にはグリーン・ペーパーを、2002年にはコミュニケーションを示した。ヨーロッパ

の CSR の柱は①雇用問題と人材への投資、②人権問題、③持続可能な発展、④グローバル化の陰、であると言われており、それらは、唐突に「戦略」に姿を現したものでなく、EU 諸国を巡る1990年代からの失業問題などの社会的側面に関する危機意識に根ざしている。

今日の日本の状況と同一と論ずることは出来ないが、日本は、かつて EU 諸国が経験した、失業問題を始めとした社会的・人的な基盤の質的低下の只中へと近づいてきていると思われるが、根本的な解決策は図られていない。確かに、スウェーデンにおいては失業問題は解決したとは言えず、昨今の恐慌の影響も相俟って、決して“順調”とはいえないものの、日本との大きな相違はその社会保障制度の充実度にある。

年金制度や医療制度の大きな不備、若年者の雇用不安、人材派遣や教育などの分野における社会的起業家による相次ぐ不祥事、止まることのない少子・高齢化、などの事象は、かつてのヨーロッパ以上の危機を示唆していると感じざるを得ない。

ツアーからしばらく経ち、ベビーカーからの連想として飛躍しているかもしれないが、そのようなことを思っている。

政治とトイレのあり方に見る スウェーデンのサステナビリティ

小暮 弥生

1. トイレに見えたサステナビリティ

スウェーデンで一番驚いたことは、トイレがほとんど男女共用だったことである。それも駅や美術館などの公共施設に限らず、訪問した企業や大学、滞在先ホテル内のトイレまでもが主に男女共用であった。スウェーデン入りした当初は正直この事実にとっても違和感があり面食らったのだが、時の経過とともに次第に慣れ、最終的には快適な環境と思うに至った。もちろん男女共用を快く思わない人もいることであろう。

男女共用トイレが多く設置された経緯は分からないが、私はこの「男女共用トイレ制」にサステナビリティの理念を汲み取った。トイレという人間生活にとっても密着したインフラにおいて男女をことさら区別しないということは、「男女平等」を声高に叫ばずともその理念が自然と市民に沁みこまれ、ひいては社会のサステナビリティ化にも寄与してきたのではなかろうか。ESD は学びのプロセスであり、学校内外によるものかを問わない。幼い頃からこうした環境に置かれている子ども達は、まさにサステナビリティを体感しているといえ、サステナビリティの理解の幅に広がりをもたらしているともいえよう。

一方で、日本と比べて、街中にも商業施設にも公共トイレそのものの絶対数が少なかった。増設されれば、よりサステナビリティ化が進むことと思われた。

2. 選挙権の重み

持続可能社会のモデルであるスウェーデンで印象に残った言葉に、「私たちは政府を信頼している」「環境問題はまず政府に任せている」がある。後者についていえば、環境問題を政府に放任している消極的意味合いではない。それは、1970年代半ばに深刻な環境問題が起きた際に政府主導で環境対策が講じられた結果、環境が回復したという経緯が重要な意味を持っているのである。つまり、政府なら適切に対応するだろうという「政府に対する信頼」が根底にあるのだ。

昨今の国内行政に信頼を置いていない身には、これらの言葉は非常に新鮮に響き、スウェーデン社会に羨望を抱いたと同時に、日本人として空しさも感じた。しかしながら、信頼に足る政府が成立するかどうかは、政策が民意を反映しているかどうか、国民（市民）から選ばれた議会が民意をきちんと伝えているかどうか、根源的には、我々大人が選挙権を大事に行使しているかどうかに尽きる。将来のあり方は、選挙権者の意思に深く結び付いている。持続可能な社会の実現に向けて我々大人に切実に求められていることは、将来世代のためという視点に立って政治に関心を持ち、長期的な政策づくりに関与していくことだと考える。

スウェーデンで出会った 「再教育制度」と「政治家に対する尊敬」

小野原 功輔

今回のスタディツアーで、いくつかのスウェーデン企業のCSRの取組みについて学んだ。どの企業も素晴らしい理念を持ってCSRに取り組んでおり、“CSR 先進国スウェーデン”という名高さに納得させられた。それと同時に印象深かったのは、スウェーデンの「再教育制度」と「政治家に対する尊敬」であった。

スウェーデンでは、すべて教育費が無料で再教育を受けるための休職制度が法律で整備されている（何とも羨ましい…）。再教育によって知識や技術を修得し、主体的に“自信”を得ることができるのではないだろうか。

また、スウェーデンでは政治家は尊敬されているという。日本の政治家を批判し嘆くだけではいけないということはよく分かっているつもりだが、日本とは全くの違いである。

「再教育制度」と「政治家に対する尊敬」…どちらも日本にはないものである。このふたつから「社会に対する信頼」が強化されているのではないか。そして、それは「社会的責任の意識」に繋がり、CSRを見つめる目の厳しさに繋がるのでないだろうか。そこに、スウェーデンのCSRの基盤のひとつを見たのである。

2人の手との出会い

森 一彦

ウーメオの夜、何枚もの板を円錐型に建て掛けた小屋の中で、暖を取りながら、メンバーは、お茶、ビールで歓談した。主役はもちろん、農場体験をさせていただいた、この主である老夫婦である。多分、ツアーのメンバーの誰もが感動したこの2人だが、私が語りたいのは、2人の手である。

何かの拍子だった。食べ物を差し出した途端に、老婦は両手で僕の手を握った。信じられないような“やわらかい手”だった。今まで会ったこともない、どんなものでも、暖かく包み込んでしまうような柔らかな手だった。どんな人生がこんな柔らかな手をつくったのだろう。僕は、いたくそのことに感じ入った。ふと見ると、しゃべり続ける老婦の横に、白い大きなあごひげをたくわえた、静かな老夫がいた。私は、どうしてもこの老夫の手に触れてみたくなった。老夫に近づき、2～3言。握手を求め、手を握った。信じられないような“かたい手”であった。ざらざらとあか切れして、いくつも小石が食込んでいるような硬い手がぎゅつと手を握り締めてきた。ひとつのことが、それ自体は自分勝手な受け取りだが、底知れず何か決定的な“感動”を感受させてしまうことがある。2人の手との出会いは、そんな“感動”へと一瞬に包まれてしまった経験だった。2人の手には、極北の森の中で、それぞれが支えあってきた長い年月が宿っている気がした。長年の過酷な外仕事を厭わずこなしてきた“かたい手”と、ひとつひとつ丹念に内仕事に努めてきた“やわ

らかい手”。それは、お互いを補い合う様に、坦々とした生活を生きぬいてきた2人の“生き様”のような気がした。翌日、帰り際、私たち全員に、老婦は、そのやわらかい手で、スウェーデンの民族楽器を奏で、謳った。遠くで、見守る老夫の手は、ずっとコーヒーカップを固く握ったままだった（ような気がする）。

ビル

赤井 藤子

ストックホルムの街にも高層化の波は押し寄せているようであちこちに建築用クレーンが長い首を伸ばしていたが、私たちが訪れた企業や政府の組織のビルは街角にさりげなく建っていた。まるで30年も前から住んでいる自分のアパートに入るように私たちはドアを押し、体をすべりこませ、くつろいだ気分になった。大きき高さを誇り、身の丈に合わないようなビル群が街を覆いつくすことが発展と思ひ込まされているのかもしれないと日本のくらしを振り返ってみた。東京都庁に象徴されるような威圧感を与えることが目的かと思える建物にはやはりそのような思想があると思ひ当たった。建物は生き物ではないが、寛容な建物と拒否的な建物があるのだ。ストックホルムで、ウーメオで私たちを迎えてくれた建物は「お帰りなさい」というように温かかった。

『ハチドリのひとしずく』への応援団

滝山 桂子

森が燃えていたとき、われ先に逃げる生き物たちのなか、ハチドリだけは水のしずくを1滴ずつ運んで火の上に落として行った。「私は私にできることをしているだけ」と…

日本で「もったいない」の言葉を見つけたケニアの環境副大臣ワングリマータイさんも活動の中で同じように述べている。確かに誰かができることから行動に移さなければ何も始まらない。しかし、それだけでは、先が見えずいつか無力感が襲うことも推定される。環境問題のリーダーとしての指針を示す必要があると考えられる。

スウェーデン CSR ツアーでは、ハチドリのひとしずくへの力強い応援団を見つけることができた。それは、バックキャストイングという考え方である。これは、将来のあるべき姿として目標を先に設定し、その理想像から現在を振り返り、実現の方策を決める方法である。1999年、国をあげて国民の意識を高める自然、経済社会、人の健康、など15の環境目標が議会で採択された。これらをふまえた持続可能な社会を構築するための目標と取り組みが教育および企業で実施され、その状況を、文部省、スカンジナビア航空、スカンディックホテル、ヴァッテンファル社、マクドナルド社で確認することができた。各企業の CSR 報告書には、企業で働く人間の労働環境やネットワークを組む NGO についても言及していた。

解決の側に立つ

内田 洋子

「解決の側に立つ」こんなわかりやすい言葉が言えるなんて…。この言葉が今回の旅行のヒアリングで一番印象に残っている。この言葉が使えるようになるまで、企業の経営陣は何度話し合いを重ねたのだろうか。様々な可能性を確かめながら、意思表示をすることができたときは、今回のプレゼンの担当者がそうであったように、とても誇らしいキモチになったことだろう。そんな社会の風土を育てたのは、小さい頃からのムツレ教育であり、ナチュラルステップの4つの要因。そして、国としてのビジョン作りとともに、よく出てきた「対話のステップ」だと思った。実はこのツアーに期待していたのは、その「対話のステップ」を進める背景や手法を知りたくて参加したことだった。日本には手法の一部は伝わってくるが、悲しいことに根本のところは伝わってこない。いつか日本でも「対話のステップ」を踏むことができ、「解決の側に立つ」と標榜する人たちが増えることを願っているのである。

企業の PR としての CSR —CSR が企業の利益を増加させる—

日野 紅子

企業の PR やイメージ作りは、消費者に近いところで実施する方がよい。手に取る商品や、直接体験するサービスでメッセージを訴える方が、消費者からの共感を得やすいのでは…ということだ。

これを実行していたのが、Scandic Hotel。

客室内では、使い捨てボトルのシャンプーなし、ティッシュペーパーなし、分別ゴミ箱の設置、タオルは最低限の枚数しか置かない…など、消費者が直に触れるサービスで、「環境に配慮するホテル」というメッセージを明確に伝えていた。

一方で、あともう少しだな、と思ったのが SAS。

CO₂の排出を押さえるための運転方法や、「カーボンオフセットプログラム」を取り入れている点は画期的だと思ったが、それらが目に見えないせいか、企業イメージとしてすぐに結びつけにくい。

消費者にもっと近い食事のサービスなどで力を入れれば、他の航空会社にも差をつける、大きなアピールになるのではないかと。

「CSR が企業の利益を増加させる」という言葉をツアー中に何度か耳にした。それを実現させるためには、企業が上手に PR をしていく必要がある、と感じた。

スウェーデンの移民事情と人々の心の温かさ

尾崎 碧

1. スウェーデンの移民事情

街を歩いていると、移民らしき人を多く見かけた。移民の受け入れを積極的に行っているというスウェーデン。移民であっても無料で大学の授業を受けられるとのことで、さすが福祉国家だと感心させられた。

一方、街を歩いていると、意外にも英語の標識が少ないことに気がついた。バスも電車もスウェーデン語のみ。英語しか読めない私はスーパーで商品を選ぶのも一苦勞だった。どうやらスウェーデンでは、スウェーデン語が使えないと生活できないようだ。

街で働く人々を見ていると、ゴミ収集や深夜まで営業しているファーストフード店など、肉体労働系の仕事をしている人に移民らしき人々を多く見かけた。住む人の話によれば、移民はなかなかちゃんとした職業には就けないそうだ。それが人種差別なのか、ただスウェーデン語が流暢に話せるかどうかで分けられるのかは分からない。ただ福祉国家スウェーデンにおいても、移民はやはり苦勞するようだ。

2. 寒くても、心は温かいスウェーデン

ストックホルム滞在中、想像以上の寒さに驚かされたが、一番驚いたのは人々の温かさであった。

ストックホルムで何度となく道に迷った私は、ツアー中、30人以

上のスウェーデン人に道を尋ねた。驚くべきことに、尋ねた人の中で無視する人は誰一人いなかった。

地下鉄を降りてから改札に向かう途中、知らないスウェーデン人がずっと何か叫びながら追いかけてきた。恐る恐る振り返ると、私の落とした乗車券を渡すために200メートル近く追いかけてきてくれたのであった。

日本では、都会で生活していると、他人とのコミュニケーションは警戒すべきものと考えてしまいがちである。寒さの中、助け合いながら生き抜いてきた歴史を持つスウェーデンの人々は、たとえ都会であろうとも温かい心の DNA を持っており、その DNA が社会を支えているのだと感じた。

人口の多さを強みに —900万人と1億3千万人—

飯田 愛実

日本を訪れたことがあるエーサム社のバルプロさんとの会話の中で、ハッとする言葉を耳にした。「スウェーデンの人口は、900万人。国際的に影響を与えるには、国民全員が一丸となってもたかが知れている。でも、日本には1億3千万人もいる。人口の多さという国際社会への潜在的な強みをもっと活用してください。」目から鱗だった。東京に住み、都心部で仕事をしている私は、満員電車や街中の混雑に辟易することはあっても、人の多さを強みとして捉えることはなかった。ひとつの活動を行うにあたり、対象とする人数が多いことは、賛同を得られる総数が多くなる可能性が高く、効率的かつ効果的である。“お金持ち日本”の時代は終わった。人が資産である。今回のスウェーデンツアーのテーマ“ESD”や“CSR”は、人を対象としている。この日本の強みを意識しながら、取組みを進め、国際社会へアピールしていくべきと認識した。

おわりに

立教大学 ESD 研究センター
CSR チーム主幹
川嶋 直

今回のツアー実施のちょうど1年前である2007年9月に、僕ははじめてスウェーデンに行った。立教大学 ESD 研究センターの調査としての訪問だった。今回コーディネーターと通訳をお願いしていたレーナ・リンダルさんとは十数年前から何度か「日本」でお会いしていたが、2007年の訪問を機に、今回のツアーの準備と本番を通しての密なお付き合いとなった。

様々なところから「スウェーデン」の持続可能な社会に向けた試みのことは耳にしていた。本を読みレーナさんの話を聞き、ホームページを検索していくつかの情報を得ることは出来た。でもやはり現場で感じられることは違った。スウェーデンの可能性を確認すると同時に日本の可能性も感じるようになった。

首都ストックホルムでの企業インタビューを終えてからスウェーデン北部のウーメオに移動し、小さな企業や自治体の持続可能性に向けたコンサルタント業務をしているエーサム社を訪問した。そのエーサム社から約1時間で今回の旅の最終目的地、ロバーツフォッシュの農場民宿にたどり着いた。

このツアーを通して僕は「スウェーデンではなぜそれが可能なのか」を問い続けていた。この農家民宿を経営する老夫婦の暮らしに、その答えのヒントがあるような気がした。「何に幸せを感じるか」…スウェーデンの田舎の民宿に、ちょっと前の日本の里山の生活に

もつながる幸せを見たような気がした。

2007年の調査では訪問したが、今回は日程な理由で断念したのがスウェーデン西部のヨーテボリにあった「エコ・セントルム」だった。この施設はNGOと企業が協働で運営している環境教育施設だ。一般の人も入場できる展示も非常に興味深いが、ここで企業人対象の教育プログラムも実施しているという。またチャンスが出来たらぜひ、エコ・セントルムでの教育プログラム体験をしてみたい。

今回はツアーの組み立てからツアー中の様々なケアまで、レーナ・リンダルさんに非常にお世話になった。また、このツアーの主催者である(有)リボーンの壺岐さんとも楽しいツアーを一緒に作る事が出来た。感謝。

2009年 5 月

立教大学 ESD 研究センター紹介

立教大学 ESD 研究センター (ESDRC) は、ESD (Education for Sustainable Development、持続可能な開発のための教育) が多様な社会活動の中で実質的に機能することを目標として、2007年3月に立教大学に設立されました。また、2007年6月には、『「持続可能な開発のための教育 (ESD)」における実践研究と教育企画の開発』として、平成19年度の文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業に選定され、多種多様な研究活動の展開が国内外から期待されています。

ESD 研究は、環境・経済・社会のあらゆる領域をカバーする学際的研究ですが、従来の研究は、個々の領域での研究活動が主となることが多く、総合的な「教育の再方向付け」の提言、教育システムの開発と実践、指導者・教育者の人材養成、研究活動・実践活動のネットワーク形成までには至っていません。当研究センターは、「環境教育」と「開発教育」を切り口として、人文・社会科学的視点からこれらの課題にアプローチし、アジア・太平洋地域におけるネットワークをさらに強化し、この分野の「ハブ」機能を果たすことを目指しています。

研究および実践活動は、アジアチーム、太平洋チーム、CSR チーム、統括チーム、のテーマ別に4つのチームで行い、定期的な研究会に加え、シンポジウムや講演会、ワークショップやセミナーなどの公開を企画運営しています。

活動の内容や研究および実践の成果はウェブサイトですべて随時更新しております。こちらをあわせてご覧ください。

<http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ESD/>

CSR 調査レポート ―スウェーデン(2008)―

発行日：2009年7月14日

発行人：阿部治

立教大学 ESD 研究センター CSR チーム研究員

発行所：立教大学 ESD 研究センター

〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1

TEL/FAX：03-3985-2686

Email:esdrc@grp.rikkyo.ne.jp

URL:<http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ESD/>

表紙写真：小野原功輔

印刷：上毛印刷